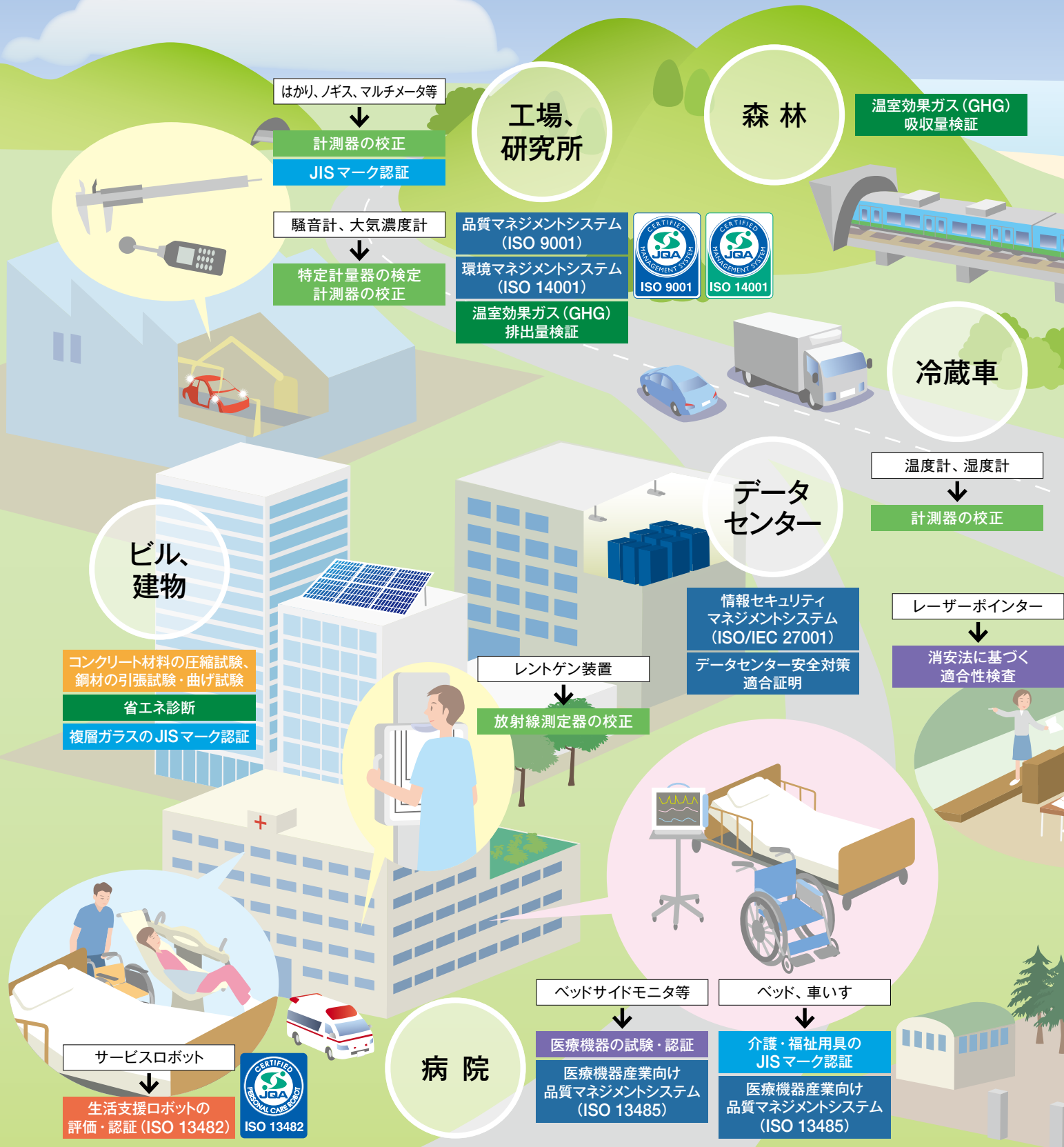




# 安心と信頼を支え続けて65年

一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) は、公正・中立な第三者認証機関としてマネジメントシステム、製品、環境などに関する認証・試験・検査サービスを提供しています。1957年の創立以来、培ってきた実績と確かな信頼をもとに、幅広いニーズに応えてきました。これからも、事業を通じて、人に、社会に、安心と信頼をお届けします。





# LNG 基地

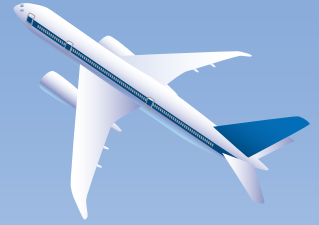
制御システムに関する  
サイバーセキュリティ  
マネジメントシステムの認証  
環境社会配慮確認調査

# 船舶

船用機器  
↓  
電気・電子機器の  
EMC 試験

# 航空機

航空、宇宙、防衛産業向け  
品質マネジメントシステム  
(JIS Q 9100)



# 鉄道

鉄道車両用ガラス  
↓  
JIS マーク認証

電車線路用架線金具、  
レール用ねじくぎ  
↓  
JIS マーク認証

# 家庭用 医療機器

家庭用マッサージ器、血圧計

医薬品医療機器等法  
に基づく認証

道路交通安全  
マネジメントシステム  
(ISO 39001)

# 自動車

自動車 - 機能安全  
(ISO 26262)  
自動車産業向け  
品質マネジメントシステム  
(IATF 16949)  
車両用装置および部品の  
E マーク認証  
NOx 還元剤の  
JIS マーク認証  
自動車用安全ガラスの  
JIS マーク認証  
自動車緊急脱出支援用具  
の JIS マーク認証

机、いす、黒板

学校用家具の  
JIS マーク認証



# 学校

ノート

JIS マーク認証

オーディオメータ  
(聴力測定機器)

計測器の校正 (検査)

無線機器

電波法に基づく  
技術基準適合証明、  
工事設計認証

# 一般家庭

トイレ、蛇口等

衛生器具、給水栓の  
JIS マーク認証

テレビ、電子レンジ、LED 照明

電気・電子製品の  
適合性評価、  
S-JQA マーク認証



# 道路

路盤材に利用する溶融  
スラグの JIS マーク認証

事業紹介	02
トップメッセージ	04
<b>JQAのCSR</b>	<b>06</b>
<b>特集</b>	
新「中部試験センター」オープン	08
世界の皆さまとともに	11
<b>JQAの事業</b>	<b>13</b>
ISO 認証	14
電気製品・医療機器の認証・試験	16
計測器の校正・特定計量器の検定	18
マテリアル試験	20
JISマーク認証	22
地球環境に関する審査・評価・支援	24
ロボット安全評価・認証サービス	26
<b>環境への取り組み</b>	<b>28</b>
環境管理活動	
環境マネジメントシステムの推進	
内部環境監査	
環境法令順守とリスク管理	
JQAの環境負荷の全体像	
<b>次世代に向けた活動</b>	<b>31</b>
長岡技術科学大学で学生に講義	
高校で出張授業を実施	
<b>品質への取り組み</b>	<b>32</b>
信頼性・認証などの品質・顧客満足の上昇のために	
<b>職員とのかかわり</b>	<b>34</b>
雇用	
人材育成	
働きやすい職場づくり	
専門知識を有する人材	
<b>コンプライアンス/リスクマネジメント</b>	<b>38</b>
<b>JQAの概要</b>	<b>39</b>

発行：2021年10月  
 対象期間：2020年度  
 (原則として2020年4月から2021年3月まで)  
 参考にしたガイドライン  
 環境報告書作成基準案(平成16年3月環境省)  
 環境報告ガイドライン2018年版(平成30年6月環境省)

## トップメッセージ

「JQA CSR報告書2021」の発行にあたりご挨拶申し上げます。

### 社会・環境の変化に 대응

新型コロナウイルス感染症により不自由な生活を余儀なくされている皆さま、罹患された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。また、医療・福祉関係に従事される皆さま、行政の皆さま、そして社会インフラを支える業務に従事されている皆さまに深く感謝申し上げます。

2020年初頭から新型コロナウイルス感染症の拡大により社会が大きく、急速に変わり始めました。ロボットやデジタル技術の発展などで社会が変化し始めていたところに世界的なコロナ禍により人々のライフスタイル、価値観、行動様式も大きく変わりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済の停滞により、JQAの事業も、出張を伴う審査、校正、営業が大きく影響を受けましたが、お客さまのニーズに沿って、リモート審査実施体制の整備やオンラインによる営業・試験サポートの開始、WEBセミナーの拡充など、職員が丸となって事業の維持に努めております。さらに、事業にかかわる多くの皆さまのご支援のおかげもあり、この難局のなか事業を遂行できております。改めてJQAが行う認証事業がこの難局においても社会のインフラストラクチャーとして、多くのニーズや期待に支えられていることを強く認識しています。

昨今「サステナビリティ・トランスフォーメーション」(SX)の重要性の議論が政府中心に行われています。社会環境や消費者等の期待が急速に変化するなか、より長期的時間軸のなかで企業価値を創造していくこと、「自らの利益追求だけでなく、社会・環境の課題解決への貢献を推進し、次世代に豊かさを継承していくこと」との考えが今後必要な概念となるでしょう。

SDGsへの関心の高まり、脱炭素社会への取り組み、デジタルトランスフォーメーション(DX)などの技術革新を背景に、試験・認証機関に求められる役割も大きく変わりつつあります。JQAのほとんどの事業は、これらの社会課題と深いつながりがあります。



JQAが事業を継続していくためには、認証・試験などをお申し込みいただくお客さまだけでなく、消費者・地域の方々・お取引先さま・行政機関・職員などあらゆるステークホルダー（利害関係者）とのかかわりが重要であり、それらのステークホルダーからの信頼を得ることが必要と考えています。JQAは2014年1月にISO 26000をベースとしたCSR方針を策定し活動を続けています。また2017年7月には、国際社会の持続可能な成長を実現するための取り組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。サステナブルな社会の実現に向けて、コロナ禍の難局からの学びも活かし、世の中の動きにも配慮しながら、より一層社会課題の解決に努め、多様なステークホルダーの皆さまのニーズに応えるべく引き続きチャレンジを続けていきます。

## 「新」中部試験センター開所

2021年5月、拡大する計量器の校正ニーズ、自動車搭載機器のEMC試験に関わるニーズなどに対応するため、既存の中部試験センターの施設を移転、新設しました。新施設には、中部地区にある試験施設としては初となるリバブレーションチャンバーなどの最新設備を導入しており、旧中部試験センター延べ床面積のおよそ3倍の広さを有しています。

また、この移転にあたっては、試験・校正室スペースの拡張のみならず品質向上のための環境の良い職場づくり、災害により強い事業所になることを目指しました。職員が迅速、安全、的確に業務を進められるよう、業務を行う職員のアイデアを随所に盛り込んだものとなっております。

役職員一同、これまで以上にお客さまのご要望にお応えし、より質の高いサービスを提供できるよう努めます。ぜひ、ご利用ください。

## 社会の皆さまとともに

JQAは、認証・試験などを通じて、お客さまの活動、製品、サービスを中立・公平な立場でサポートさせていただいております。これらのサービスを利用いただいている企業等の皆さまには、改めて深く感謝を申し上げます。今後も地球上のあらゆる地域で暮らす人々に安全・安心をもたらせるよう、チャレンジ精神をもって、「信頼」で支えられた豊かな社会の実現に向けて、皆さまとともに歩んでいきたいと思っております。

### 基本理念

私たちは、  
社会・経済のインフラストラクチャーである認証事業を通じて、  
安全・安心で豊かな社会づくりに貢献します。

私たちは、  
公正・中立な第三者機関のフロントランナーとして、  
世界水準のサービスでお客さまの発展と信頼を支える  
トータルソリューションを提供します。

一般財団法人日本品質保証機構

2021年10月  
理事長

小林 憲明



ブランドスローガン  
確かな信頼 広がる未来

# JQAのCSR

## CSR方針と主な取り組み

わたしたちは、地球と社会経済の持続可能な発展のために、次の方針に立脚した活動を実行することによって、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

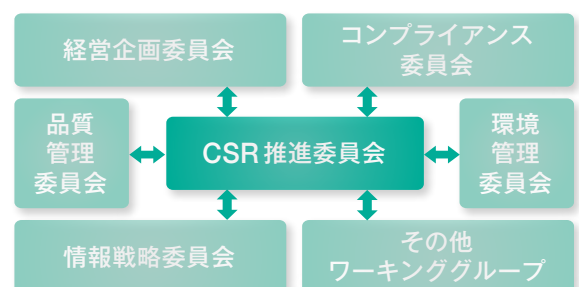
CSR方針	ISO 26000※ 中核主題	2020年度の主な取り組み	掲載 ページ
① わたしたちは、広くステークホルダーとのコミュニケーションを行い、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めます。	消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認証事業の確実な実施</li> <li>● 最先端分野の認証制度開発</li> <li>● 新しい分野の認証等サービスを開始</li> <li>● グローバルな事業展開</li> <li>● ステークホルダーダイアログの実施</li> <li>● 品質管理活動、顧客満足の向上</li> </ul>	14～27 27 15～27 11～12 7 32～33
② わたしたちは、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、事業活動において、社会全体の環境負荷の低減に積極的に取り組みます。	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各事業部門の事業を通じた環境貢献</li> <li>● 環境管理活動</li> </ul>	14～25 28～30
③ わたしたちは、人権を尊重し、一人ひとりの多様性、人格、個性を大切にします。	人権		
④ わたしたちは、職員が働きがいを感じられる職場環境の確保に努めるとともに、グローバルな視野を持ち、高い専門性を持った人材の育成に努めます。	労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雇用の充実</li> <li>● 人材育成</li> <li>● 働きやすい職場づくり</li> </ul>	34 35 36～37
⑤ わたしたちは、良き企業市民として、環境、次世代、地域コミュニティに視点を置いた社会貢献活動を積極的に推進します。	コミュニティへの参画 コミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JQA地球環境世界児童画コンテスト主催</li> <li>● 長岡技術科学大学で学生に講義</li> <li>● 高校で出張授業を実施</li> </ul>	7 31 31
⑥ わたしたちは、法令および各種の規範を遵守し、公正かつ自由な競争および適正な取引を行います。	公正な 事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス体制の維持</li> <li>● コンプライアンス・ホットラインの維持</li> <li>● コンプライアンス教育の充実</li> </ul>	38 38 38
⑦ わたしたちは、経営トップのリーダーシップのもと、これらのCSR活動を自律的かつ確実に実行することができる組織・体制を確立します。	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR推進委員会開催</li> <li>● 情報セキュリティマネジメントの実施</li> </ul>	6 38

※ ISO 26000：ISO（国際標準化機構）により発行された国際規格。組織の社会的責任に関する手引き。社会的責任に係る7つの中核主題を示している。

## CSR推進体制

CSRに関する活動の企画・立案および推進に関する事項を審議するため、CSR推進委員会を設置しています。

CSR推進委員会で取り上げられた重点課題は、関係する専門委員会（経営企画委員会・品質管理委員会・環境管理委員会・コンプライアンス委員会・情報戦略委員会など）の協力を得て、課題の解決に取り組み、事業活動の健全な発展を図っています。





# ステークホルダーの皆さまとともに

## ステークホルダーダイアログの実施

JQA CSR方針第1項に「ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを行って、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めること。」を掲げており、その一環としてこれまで5回のステークホルダーダイアログ<sup>※1</sup>を実施してきました。6回目となる今回は、2021年1月26日に開催し、「自動車産業に関わる多面的なサービスと認証機関の役割」をテーマとし、JQAで提供している自動車産業に関連するサービスについて、有識者の方々からご意見をいただきました。緊急事態宣言中であつたため、WEB会議システムを併用して開催し、各事業所から多くの職員も参加しました。

ご出席いただいた皆さまからは、

- 製品開発のスピードが速く、安全性に関するルール作成が追いついていない。JQAの持っている電気安全などの知見は、自動車搭載機器類のセキュリティや新規分野（ロボット、ドローンなど）の品質保証や設計に関するルール形成に役立つ。
  - 自動車産業において製造経験のない一部の新規参入企業は、安全性への認識が必ずしも十分とは言えない。専門家であるJQAには、相談役となって業界の安全文化の醸成に貢献してほしい。
  - 脱炭素等サステナビリティ社会実現に向けたEUの動きは加速しており、自動車産業含め、今後日本企業もこの動きに巻き込まれることとなる。このなかで認証機関への期待も高い。
- その他、JQAの今後の事業の参考となるご提言を多数いただきました。



ご出席者  
比留川 博久 様  
(国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 領域長補佐)  
幸 嘉平太 様  
(大分県産業科学技術センター 電子・情報担当 主幹研究員  
(JUTM 国際標準 WG オブザーバー))  
ファシリテーター：後藤 敏彦 様  
(特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム)  
塚原 仁  
(JQA 職員、元日産自動車株式会社 電子技術・システム技術開発本部  
(CISPR/D 委員))

※1. ステークホルダーダイアログ：組織がステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域住民、行政、NPO など、組織を取り巻く利害関係者のこと）の意見を経営に反映するため、さまざまな関係者にご参加いただき、双方向の形で話を聞く場。

## JQA 地球環境世界児童画コンテスト

地球環境を題材に絵を描くことを通して、環境について考えてもらうきっかけを提供し、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上を願って1999年より地球環境世界児童画コンテストを開催しています。

このコンテストを通して、子どもたちが地球環境について考える機会になることを願うとともに、社会のより多くの方々へ作品を見ていただくことによって地球環境を守る取り組みが広がることを願っています。

### 第21回 JQA 地球環境世界児童画コンテスト 入賞作品の一部をご紹介します



#### 第21回コンテスト概要

テーマ：2030年の地球  
応募資格：国内の小・中学生と海外の7～15歳の児童  
応募総数：14,689点（80カ国・地域）  
主催：JQA・IQNet（国際認証機関ネットワーク）  
後援：UNICEF 東京事務所

地球環境特別賞

Mahi Ahnaf Maymunさん  
11歳/バングラデシュ



海外最優秀賞

Zhen You Chenさん  
12歳/台湾



国内最優秀賞

平井 瑞姫さん  
13歳/福岡県

# 新「中部試験センター」オープン

JQAは、中部試験センターの主な業務（計測器の校正、特定計量器の検定、車載機器のEMC試験）を移転し、2021年5月6日から新たに建設した中部試験センターの施設で業務を開始しました。

移転を機に、最新設備も導入し、サービス範囲の拡大および作業効率を高め、お客さまの利便性、職員の快適性を向上しました。その概要をご紹介します。



新しい中部試験センターは、北名古屋市の南西部に位置し、名古屋市に隣接する市街化区域（工業地域）に建設されました。移転前の中部試験センターから直線距離で約800m南に位置します。

また、建設材料などの試験業務は移転前の中部試験センターで、名称を「名古屋マテリアルテクノ試験所」に変更して業務を継続しています。

## 中部試験センター概要

所在地：愛知県北名古屋市沖村五反22  
 アクセス：名鉄犬山線「上小田井」駅下車  
 市営バス「平田住宅」行バス約6分、  
 「浮野町」バス停下車、徒歩約800m  
 延べ床面積：5,060㎡  
 建築面積：2,074㎡



メインエントランス



メインエントランス(室内)



3階コミュニケーションラウンジ



# 新「中部試験センター」オープン

## 計測器の校正・特定計量器の検定業務を集約

新しい中部試験センターでは、移転前の中部試験センターおよび師勝試験所で行っていた全ての計測器の校正、環境計量用の特定計量器の検定業務を1カ所に集約し、業務効率の向上と校正ニーズの拡大に対応できるよう設備を増強しました。

各校正室には特殊空調を導入し、より安定した環境での校正が可能となりました。さらに電磁ノイズに配慮した電源システムの採用、各種配線を工夫することによる作業性の向上、建物の配置や構造も校正に影響のある振動の低減に配慮した作りとなっています。



力計校正室



質量校正室

## 電子計測器の校正業務を開始

移転を機に新たに電子計測器の校正業務を開始しました。これまで中部地区のお客さまのご依頼は、大阪または東京の事業所が対応していましたが、物理的な距離もあり時間的、金銭的なご負担をお客さまにかけていました。今回、中部試験センターに電子計測課が設立されたことで中部地区のお客さまのニーズに積極的に対応し、敏速で地域に密着したサービスを提供します。まずは、直流・低周波分野の汎用的な電子機器の校正から始め、校正可能な範囲を徐々に拡大していきます。



新しく発足した電子計測課のメンバー



# 新「中部試験センター」オープン

## 車載機器専用 EMC ラボを新設

新たに建設した中部試験センターには、車載機器専用電波暗室3基ならびに中部地区初となるリバブレーションチャンバーなどの最新設備を導入しました。これは今後の自動車の電動化およびADAS（先進運転支援システム）や自動運転の進化に伴う試験・評価ニーズの多様化に柔軟に対応するものです。



EMC ラボエントランス



電波暗室入口

## 法規認証、OEM 規格などに対応

車載機器には、自動車メーカー独自のOEM規格があり、法規認証よりも高いレベルの試験が要求されています。新試験所は、このOEM規格にも対応できる設備を導入し、幅広い試験への対応が可能となっています。



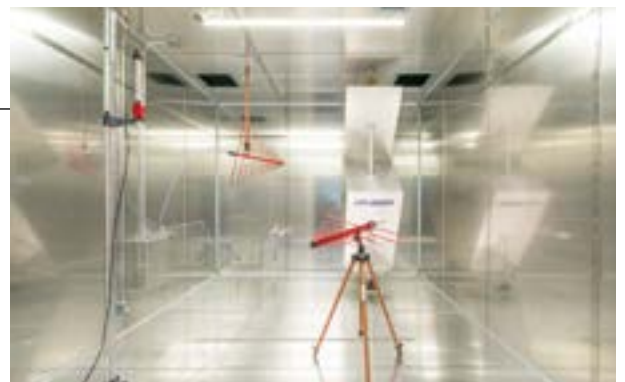
車載機器専用電波暗室

## Eマーク取得支援サービス

EU区域内に輸出する自動車に搭載する部品や電子機器等は、相互承認に参加している国の認可機関にてEマーク認証を取得する必要があります。JQAではドイツ、イギリスの認証機関での認証取得に関する支援業務を実施しています。

## 中部地区初、リバブレーションチャンバーの導入

EMCラボの一番の注目設備は、リバブレーションチャンバーです。リバブレーションチャンバーを使用することにより、あらゆる方向から電波を当てて、より実環境に近い電磁環境を再現できるようになります。自動運転やコネクテッド技術の研究開発が加速するなかで注目されている試験方法の一つです。



リバブレーションチャンバー



# 世界の皆さまとともに

## ベトナム・ハノイの校正事業拠点

JQAは、日本電計株式会社との共同出資により「JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. (略称 JQACV)」を2018年11月に設立しました。JQACVは、2019年にベトナムの試験所認定機関であるBoA (Bureau of Accreditation) よりISO/IEC 17025に基づく校正機関として認定を受け、「信頼性の高い校正」を求めているお客さまのニーズにお応えしています。

BoAはILAC (国際試験所認定協力機構) ならびにAPAC (アジア太平洋認定協力機構) の国際相互承認協定 (MRA) に加盟しているため、加盟国の間でJQACVの校正結果の受け入れが可能になり、円滑な貿易や国際取引に役立ちます。

産業界での品質の確立・維持のためには、適切な校正が必要です。今後も、校正品目の拡大や、品質管理部署や計測器使用現場の方々を対象とした計測セミナー事業の開設など、日本品質を備えた校正のトータルソリューションを提供し、ベトナムのものがくり産業の発展に一層貢献していきます。



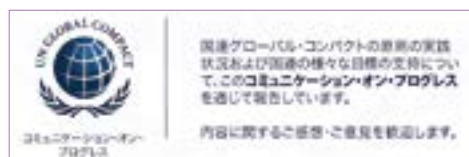
オフィス入口



校正業務の様子

## 「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入

JQAは2017年7月、国際社会の持続可能な成長を実現するための取り組みである「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)」に加入しました。



### 国連グローバル・コンパクト10原則



人権

原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する

原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保する



労働

原則3 結社の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する

原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する

原則5 児童労働の実効的な廃止を支持する

原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持する



環境

原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する

原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける

原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励する



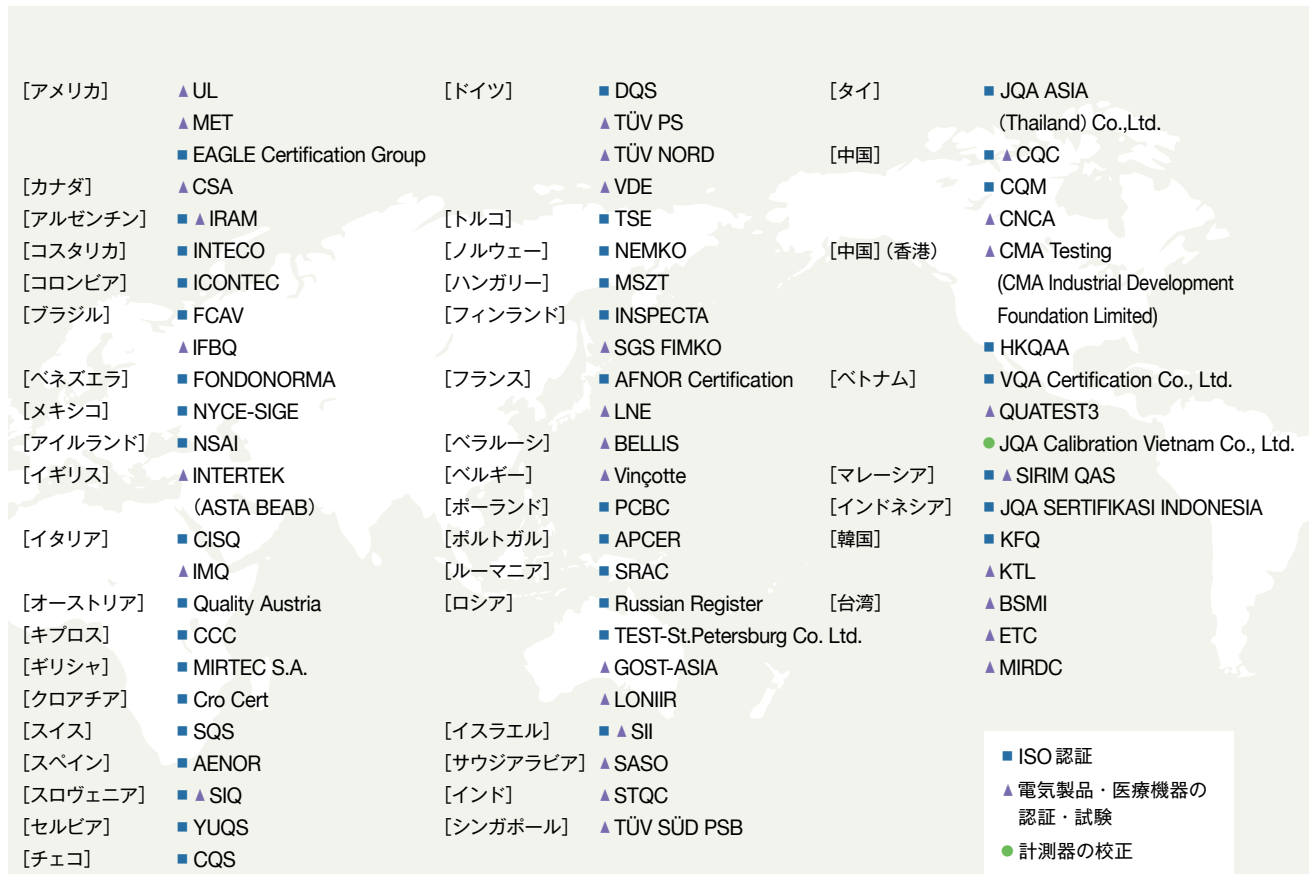
腐敗防止

原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む

# JQAのネットワークが、 国境を越えたビジネス展開をサポートします

JQAは、60を超える海外の機関と提携しています。

広範にわたるネットワークが、国内外のお客さまのスムーズなグローバル展開を多角的に支えます。



## 電気製品・医療機器の 海外認証サービス

世界の主な認証機関との提携に基づき、各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、50カ国以上が加盟するIECEE-CB制度でCB証明書の発行・受け入れを行うNCB (National Certification Body)として、各国・地域でのスムーズな認証をサポートしています。アジア地域においても、ANF (アジアネットワークフォーラム)<sup>\*1</sup>に加盟し、認証サービスの利便性向上を図っています。



### 企業のニーズ

- 短い期間で認証を取得したい
- 一つの試験サンプルで複数の海外認証を取得したい
- 海外に試験サンプルを送らずに日本国内で試験を完了したい
- 一つの窓口で安全認証・電磁環境試験認証・通信認証をまとめて取得したい
- JQAの認証をもとに、JQA提携先の海外認証機関の認証も取得したい

## ISOの 海外認証サービス

世界最大の認証機関ネットワークであるIQNet<sup>\*2</sup>に加盟し、世界各地で認証サービスを提供できる体制を構築しています。



### 企業のニーズ

- 海外拠点を含む、企業グループ全体の認証を統合したい
- 海外拠点を日本国内の認証範囲に追加したい
- 海外拠点の認証を新規に取得したい
- 地域ごとの認証を統合したい
- JQAの認証をもとに、JQA提携先の海外認証機関の認証も取得したい

\*1. ANF: アジア地域の6つの認証機関が加盟するネットワーク。

\*2. IQNet: 世界各国のトップクラスの認証機関が加盟するネットワーク。その認証件数は、世界全体の約1/5を占めます。





# JQAの事業

JQAは、マネジメントシステム・製品・環境などに対して審査・試験・検査などを実施し、評価・認証する公正・中立な第三者認証機関です。主たる事業（認証等サービス）においては、国内法および国際規格に基づき、国や国内外の認定機関による登録・認定<sup>\*</sup>を受け、認証等のサービスを実施しています。<sup>\*</sup>「国や国内外の認定機関による登録・認定」については32ページで説明をしています。



## ISO 認証

組織や社会の持続的な発展をサポートします [» マネジメントシステム部門 14](#)



## 電気製品・医療機器の認証・試験

暮らしの安全を支えます [» 総合製品安全部門 16](#)



## 計測器の校正・特定計量器の検定

確かな精度で高品質なものづくりを支えます [» 計量計測部門 18](#)



## マテリアル試験

建物の信頼性を支えます [» マテリアルテクノ部門 20](#)



## JIS マーク認証

品質や安全性の指標を提供します [» JIS 認証事業部 22](#)



## 地球環境に関する審査・評価・支援

環境情報の信頼性を支えます [» 地球環境事業部 24](#)



## ロボット安全評価・認証サービス

ロボット産業の発展に貢献し、安全・安心な暮らしを支えます [» 認証制度開発普及室 26](#)

# ISO認証



(画像の登録証はサンプル品です)

## 組織や社会の持続的な発展をサポートします

ISO 9001やISO 14001は、国際標準化機構\*1が発行した組織のマネジメントシステムに関する代表的な国際規格です。JQAは、マネジメントシステム認証機関として国内外の認定機関より認定を受け、組織が構築したマネジメントシステムがISOの要求事項に適合しているかどうかを審査し、認証しています。さらに、組織力、現場力、継続力、人材育成力等、マネジメントシステムにつながる“組織のチカラ”を高める審査とサービスを通じて組織の価値向上を支援し、地球環境保全と経済活動が調和する持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。また、ISO 9001やISO 14001をはじめ、自動車・航空宇宙・電気通信・医療機器などの業界規格まで、国内では最も広い分野において審査・認証ができる力量を有しています。幅広い「専門性」とそれらの「総合力」、そして国内最多の認証実績を活かし、「信頼」へのさまざまなニーズに応えます。

### 主なサービス

#### ※マネジメントシステムの認証

- ISO 9001 (品質)
- IATF 16949 (自動車)
- JIS Q 9100 (航空宇宙)
- TL 9000 (電気通信)
- ISO 13485 (医療機器・体外診断用医薬品)
- ISO 22000 (食品安全)
- FSSC 22000 (食品安全)
- JFS-C (食品安全)
- ISO 9001-HACCP (食品安全)
- ISO 14001 (環境)
- ISO 50001 (エネルギー)
- ISO 45001 (労働安全衛生)
- ISO 39001 (道路交通安全)
- ISO/IEC 27001 (情報セキュリティ)
- ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ)
- ISO/IEC 27701 (プライバシー情報)
- JIS Q 15001 (個人情報保護)
- ISO/IEC 20000 (ITサービス)
- ISO 22301 (事業継続)
- CSMS (制御システムのセキュリティ)
- REACH+プラス (製品含有化学物質)

### 事業を通じた環境貢献

JQAは、ISO 14001 (環境) やISO 50001 (エネルギー) などの環境関連規格の認証を通じて、組織の環境パフォーマンス向上に寄与し、環境保全・環境負荷の低減に貢献します。また、JQA独自のサービスにより、環境経営を目指す組織がより効率的・効果的に活動できるよう支援しています。

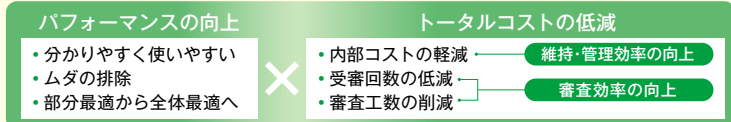
#### ※ ISO 14001 + GHG 検証

GHG 検証で求められるGHG 算定システムの検証をISO 14001の審査に組み込むことで、効率的な検証を行います。システムとパフォーマンスの両面から組織のエネルギー管理を継続的に改善するための支援を行うことで、効率的な気候変動対策につなげます。

#### ※ マネジメントシステム統合プログラム

複数のマネジメントシステムの統合に向けた取り組みをステップバイステップでサポートするJQA独自のサービスです。従来の複合審査\*2やIMS審査\*3における豊富な経験や知見を基に開発しました。マネジメントシステムの統合による効率化や有効活用を目指す組織のニーズに、これまで以上に応えます。

#### ● マネジメントシステムの統合によるメリット



ISO 14001 審査

GHG 排出量検証





## JQA-SDGs ステップアップメニュー開始

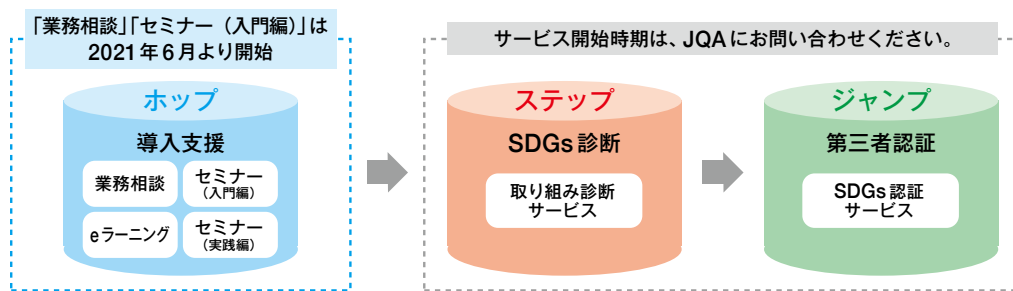
JQAでは、2021年6月より、SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) 達成に向けて取り組まれる組織さまを支援するために、SDGsの導入支援から取り組み診断、第三者認証までをトータルサポートする「JQA-SDGs ステップアップメニュー」の提供を開始しました。

「これからSDGsに取り組みたいが具体的にどのように進めればよいか分からない」「自組織のSDGsへの取り組み状況を第三者の視点から診断してほしい」などのお悩みに合わせて段階別のメニューを用意しています。

【ホップ】SDGsへの取り組みを検討している組織に向けた業務相談およびセミナーの提供

【ステップ】自組織のSDGsへの取り組み状況(レベル)を知りたい方に向けた診断サービスの提供

【ジャンプ】SDGsへの取り組みを対外的にアピールしたい組織に向けた認証サービスの提供



## コロナ禍における審査サービス ~リモート審査~

新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない状況が続いているなか、JQAは、2020年6月よりICT(情報通信技術)を利用した「リモート審査」の手法を確立し、サービスの提供を開始しました。

リモート審査は、WEB会議システムを用いたインタビューや記録の確認に加えて、製造現場や建設現場などでは、スマートフォン等のカメラ付き携帯端末で撮影された現場の映像を確認して行う審査手法です。

オンサイトでの対面審査に加えて、「リモート審査」を「ウィズコロナ」「アフターコロナ」における新審査様式の一つとして位置付け、引き続き審査を通じて「組織のチカラ」を高めることに貢献します。



リモート審査ブースでの審査の様子

## WEBセミナー、eラーニングサービスの拡充 ~コロナ禍での教育・研修サービス~

JQAでは、新たにマネジメントシステム規格の認証を取得されるお客さま向けの「入門セミナー」、すでにJQAで認証取得いただいているお客さま向けの「規格改定説明会」やより深く規格を理解いただくための「規格解説コース」など、各種セミナーの提供を通じて、マネジメントシステムにかかわる人材の育成を幅広くお手伝いしてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が未だ見通せず、対面でのセミナー開催が制限されている状況にあります。そこで、これまでは対面が前提であったセミナーについて、受講者の方が感染の不安なく受講できるよう、大部分をWEB化して開催しています。また、2016年度より提供しているeラーニングサービスは、時間・場所を問わずに受講いただける利点に加えて、テレワークの広がりにもマッチした教育形態として、これまで以上に多くのお客さまにご利用いただいています。

「ウィズコロナ」「アフターコロナ」における研修受講スタイルとして、WEBセミナー、eラーニングサービスのメニューも拡大し、引き続きお客さまの事業の成功につながる教育・研修サービスを提供してまいります。



eラーニングサービスの画面イメージ

※1. 国際標準化機構 (International Organization for Standardization) : 国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。略称ISO。国際標準化機構が発行した国際規格も一般にISOと言われる。  
 ※2. 複合審査:すでに取得したマネジメントシステム規格の定期・更新審査、新たに取得を目指すマネジメントシステム規格の登録審査を組み合わせる複合的に行う審査。

※3. IMS審査:複数のマネジメントシステム規格を一つに統合し、組織の中で有効に運用しているかを審査する。2005年より開始したJQA独自のサービス。

# 電気製品・医療機器の認証・試験




## 暮らしの安全を支えます

私たちの身の回りにある電気・電子製品や医療機器には、安心して使用できるように、さまざまな規制や基準が設けられています。JQAは、電気用品安全法<sup>\*1</sup>に基づく登録検査機関として適合性検査業務を行うほか、S-JQAマーク認証<sup>\*2</sup>を行うなど、各種技術基準・規格に基づいた製品の電氣的安全性の試験やEMC試験などの適合性評価を実施し、信頼性の高い製品の市場供給と安全な暮らしを支えています。

### 主なサービス

#### ≫ S-JQA マーク認証

電気・電子製品の第三者認証。電気用品安全法の技術基準などによる製品試験と製造工場の調査に基づき、 認証書を発行します。

#### ≫ 電気用品安全法に基づく適合性検査



#### ≫ 消費生活用製品安全法に基づく適合性検査




#### ≫ 医薬品医療機器等法に基づく医療機器の認証

#### ≫ 電波法に基づく無線設備の適合証明



#### ≫ 台湾 BSMI 認証の適合性評価

日台MRAに基づく適合性評価機関として、試験・工場検査を行い、適合証明書を発行することができます。

#### ≫ CMJ登録

電気・電子製品の部品・材料を対象とした登録制度。電気用品部品・材料認証協議会(CMJ)の下、登録を行います。

#### ≫ CB証明

電気・電子製品の試験結果を国際的に相互受け入れする制度。50カ国以上の機関が参加しています。

#### ≫ 海外認証のための安全試験および申請代行

世界各地の認証機関との提携に基づき、電気・電子製品の各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。

#### ≫ EMC試験

北米・欧州・アジアなどの主な機関から認定され、電気・電子製品の各国規格によるEMC試験と各認証機関への申請代行を行っています。

#### ≫ 無線LAN / SAR試験

無線LAN (Bluetooth含む) 搭載機器の電磁両立性の試験や無線通信機器のSAR (電磁波エネルギー比吸収率) の測定を実施しています。

### 事業を通じた環境貢献

近年、急速に性能が向上している省エネ機器について、JQAでは、電気・電子製品の適合性評価業務を通じて、その電氣的安全性や省エネ性能を客観的に評価することにより、信頼性の高い製品の市場供給を支え、省エネ製品の普及、ひいては環境負荷の低減に貢献します。

#### ≫ LED照明機器の試験・認証

LED照明機器にかかわる電気安全性、光の安全性、照度・エコ性能(エネルギー効率)などについて、S-JQAマーク認証や電気用品安全法への適合の確認などの試験を実施しています。

#### ≫ リチウムイオン二次電池の安全試験

IEC 62133に基づく試験およびCB証明書の発行や電気用品安全法 別表第九<sup>\*3</sup> (リチウムイオン蓄電池) に基づく適合性確認試験、UN 38.3等の依頼試験を実施しています。

#### ≫ 電気・電子製品のエネルギー消費効率試験

各国・地域の電気・電子製品のエネルギー効率規制に基づく試験を実施しています。





## 車載機器専用EMCラボ新設

2019年10月に完成した彩都EMC試験所（大阪府茨木市）の1基に加え、2021年1月に安全電磁センター（東京都八王子市）に2基、2021年5月には中部試験センターに3基の車載機器専用電波暗室を開設しました。新設の電波暗室には、自動車メーカーごとの異なる各種スペックに対応できる最新鋭の試験設備を整えるとともに、1,000ボルトまで給電可能な電源設備を導入しました。また、今後需要の拡大が見込まれる実環境に近い、多方向からの輻射を模擬することが可能なリバレーションチャンバーを安全電磁センターと中部試験センター（中部地区初）に導入しました。本設備は1GHzを超える高周波数領域の耐性評価方法として注目されています。

新設したEMC試験棟は、使い勝手の良い試験所を目指して設計され、最新鋭の設備導入にとどまらず、各試験室で利用者同士が接触しない動線設計を採用するなど、使用する方に最大限配慮した仕様になっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景にニーズが高まっているオンライン立ち会いや土日祝日の試験にも対応します。

JQAでは、東京、名古屋、大阪の3拠点が連携して、JQAならではの「JQAオートモーティブEMCラボラトリーネットワーク」を構築しています。EMC試験だけでなく、Eマーク認証取得に必要な手続き、認証に必要な申請書類の作成、世界各国への認証申請、無線通信試験や電気安全試験、製品評価のための各種環境試験なども可能となり、自動車産業向けトータルソリューションサービスを実現します。今後もお客さまの利便性を高め、ご要望に合わせた試験を提供できる体制を整えていきます。

▶8～10ページ



安全電磁センター（東京都八王子市）に新設した車載機器専用EMCラボ



安全電磁センター車載機器専用EMCラボに導入したリバレーションチャンバー

## 5Gを含む無線通信分野での業務提携

JQAと無線通信機器の認証機関である株式会社ディーエスピーリサーチ（以下DSPR社）は、無線通信機器試験の協業に関する基本契約を締結しました。

この締結によりJQAでは、無線通信機器の評価におけるDSPR社の高い技術力を活かし、第5世代移動通信システム（通称5G）のモバイル端末と基地局の技適・認証取得サービスに対応するほか、開発プロセスにおける実験的アプローチへの対応など、お客さまのご要望に合わせたカスタマイズ評価にもDSPR社とともに対応します。

またDSPR社では、既存の5G端末の試験環境に加え、JQAが保有する大型の電波暗室を利用することにより、5G基地局などの比較的大きなサイズの無線機器のOTA<sup>\*4</sup>試験にも対応できるようになります。

JQAとDSPR社は、新たな時代の到来を象徴するテクノロジーとして注目を集めている5Gの普及を支援するために、両者の技術と知識を融合し、お客さまのニーズにあわせた新しい無線通信機器試験の提供に努めます。

\*1. 電気用品安全法：電気用品を消費者が安全に使用できるよう、電気用品が満たすべき安全上の技術的な基準が定められた法律。その他、電気用品の製造・輸入・販売を事業として行う場合の手続きや罰則などが定められている。  
\*2. S-JQA マーク認証：JQAが第三者機関として、電気製品の安全基準への適合を客観的に証明する認証。認証された電気・電子製品にはS-JQAマークを付けることができる。

\*3. 電気用品安全法 別表第九：蓄電池による事故の未然・再発防止を目的とした改正にあわせ、2008年に電気用品安全法施行規則、電気用品の技術上の基準を定める省令が改正され、新たに別表第九に「リチウムイオン蓄電池の技術基準」が追加された。一定の要件に適合するリチウムイオン電池は電気用品安全法の対象とされ、電池の製造または輸入する場合は、技術基準に適合したものでなければならない。  
\*4. OTA: Over The Airの略でケーブルを使わず無線通信を経由してデータの送受信・同期などを行うこと。

# 計測器の校正・特定計量器の検定

## 確かな精度で高品質なものづくりを支えます

産業界ではさまざまな計測器が使用されていますが、その精度を維持し、品質を確立するためには適切な校正が必要です。JQAは、校正機関としてIAJapan\*1(JCSS\*2)および米国のA2LA\*3よりISO/IEC 17025に基づく認定を受け、電子計測器・長さ計測器・温湿度計測器など国内最大級の校正品目・認定範囲のサービスを提供しています。

また、取引・証明に使用する計量器のうち、政令で定められた特定計量器は、計量法\*4に基づく検定を受け、合格したものでなければなりません。JQAは、指定検定機関として経済産業大臣から指定を受け、pH計や大気濃度計、騒音計、振動レベル計といった環境計量用の特定計量器について、検定を行っています。



### 主なサービス

#### 計測器の校正

長さ／角度／電気／放射線／EMC／質量／力／トルク／硬さ／圧力／密度／体積／流速／流量／音響／振動／温度／湿度／濃度／標準物質（熱量標準）／粘度／オージオメータ／ほか

#### 特定計量器の検定

### 事業を通じた環境貢献

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法などでは、事業者が順守すべき基準を定め、生活環境の保全を図っています。“順守すべき基準”を満たしているかどうかを事業者が判断するためには、精度の維持された計量器による正確な環境測定が不可欠です。JQAは、環境計量用の特定計量器の検定・校正を通じて正確な環境測定・監視を支えています。

また昨今、社会的に関心の高い環境中の放射線量についても同様に、放射線測定器の校正を通じて、正確な放射線測定を支えています。

#### 環境計量用の特定計量器の検定・校正

- ・pH計
- ・大気濃度計
- ・騒音計
- ・振動レベル計

#### 放射線測定器の校正

- ・個人線量計（個人の被曝線量管理に使用されます。）
- ・高精度線量計（病院などの医療機関での線量管理に使用されます。）
- ・サーベイメータ（空間の線量率測定に使用されます。）



JQAの校正ラベル



検定証印





## 中部試験センター移転

2021年5月に開所した中部試験センターは、これまで2つの事業所で行っていた計測器の校正等の業務を1カ所に集約し、校正ニーズの拡大に対応できる試験環境を整えるとともに、新たに電子計測器の校正業務を開始しました。

▶ 8 ~ 10 ページ



液体圧力校正室



電子校正室

### ●小容量トルクメータ校正装置

小容量のトルクメータ校正装置を新たに導入し、校正範囲100 mN・m ~ 20 N・mの校正が可能になりました。

小容量トルクメータは、微小トルクの計測や小型で高効率なモータの開発現場で利用されており、産業界から校正の要求が高まっていることを受けて導入しました。

### ●全自動気体重錘形圧力天びん

本装置は、JQAの圧力計測における参照標準器であり、校正対象はお客さまの社内標準器となるような、高精度な圧力計となります。

本装置を導入することで、これまで手動で行っていたおまりの載せ降ろしやピストンシリンダを回転させる作業が全自動で可能となりました。このため、特に絶対圧力においては、装置の真空状態を維持したまま作業できることから、大幅に作業効率が向上し、測定時間の短縮につながっています。

さらに、微差圧の校正にも使用する予定で、今後、JQAの気体圧力校正の要となる機器になります。

### ●新開発の直尺巻尺校正装置

本装置は、直尺や巻尺、コンベックスなどの多種多様な線度器の校正で使用します。移転に伴い新たな装置を導入し、既存装置から作業性や装置の剛性を大幅に見直しました。

JQAでは、中部試験センターのみで、直尺、巻尺およびコンベックスのISO/IEC 17025認定校正を実施しています。



全自動気体重錘形圧力天びん



直尺巻尺校正装置

## 手動天びんを東洋計量史資料館へ寄贈

JQAは、中部試験センターで分銅の校正に使用していた手動天びん(守谷製 ひょう量20 kg 感量40 mg)を東洋計量史資料館(長野県松本市)へ寄贈しました。

今回寄贈した手動天びんは、日本の国家計量機関である通商産業省工業技術院計量研究所(2001年4月に産業技術総合研究所に統合)にて上位の基準分銅の校正に使用していたものを譲り受け、計測器の校正を行っているJQAが10年ほど前まで実際に分銅の校正に使用していたものです。歴史的な価値のある天びんであることから、東洋計量史資料館に展示していただくこととなりました。

### 【JQA 担当者コメント】

この手動天びんは、大きさ、性能とも大変希少であり、歴史的な価値が高いものです。測定に時間がかかり、近年は業務で使用していなかったため、東洋計量史資料館に寄贈し展示していただくこととなりました。多くの方にご覧いただき、計量に係る文化や歴史、技術を知り、興味を持っていただくことで、JQAの校正業務への理解が深まることを期待しています。



寄贈した手動天びん

※1. IAJapan：独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター。

※2. JCSS (Japan Calibration Service System)：計量法に基づくトレーサビリティ制度。校正機関の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか、独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター (IAJapan) が審査し、校正事業者を登録するもの。JQAは、国際MRA (相互承認) への対応も含めて登録されている。

※3. A2LA：米国試験所認定協会。

※4. 計量法：国際単位系の適用を基本とした法定計量単位、計量分野の適正な取引・証明確保にかかわる諸制度、計量トレーサビリティを確保するための計量標準供給制度などを主な規定内容とする法律。



# マテリアル試験

## 建物の信頼性を支えます

都市の過密化や高層化が一段と進んできた近年、地震などの災害から建築物の安全性を確保することがますます重要視されています。JQAは、「技術的に適正な試験結果を提供する能力を有する試験機関」として、JNLA<sup>\*1</sup>制度においてISO/IEC 17025に基づく認定を受け、建設材料の試験などを行い、建築物の信頼性を支えています。

また、製品の設計・開発にあたり、安全・性能について自社での試験結果だけではなく、第三者による評価が求められる場合や製造者と購入者の間で、製品の性能に関する第三者の取引証明が求められる場合があります。JQAは、開発・設計・製造などの各段階において各種試験を実施し、確かな視点から品質保証を推進しています。



### 主なサービス

#### ≫建設材料試験

棒鋼・鋼材／コンクリート／骨材／セメント／練混ぜに用いる水／土質

#### ≫コンクリート構造物の診断にかかる試験・調査

構造物から抜き取ったコンクリートコアの圧縮強度試験・中性化試験・塩分試験など

#### ≫製品・金属材料等の試験

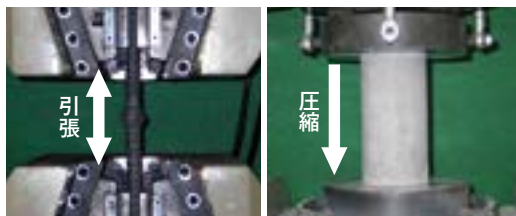
ボルト・ナット・座金／ねじ／めっき／金属材料／製品

#### ≫塩分含有量測定器の点検

#### ≫リバウンド(シュミット)ハンマーの点検

### Pick UP ▶ JQAの試験 構造物などの試験

鋼材やコンクリート材料に対して、引張・曲げ・圧縮・乾燥収縮・アルカリシリカ反応など、各材料に必要なさまざまな試験を行い、品質を確認しています。



### 事業を通じた環境貢献

#### ≫構造物等の試験

近年、南海トラフの巨大地震や首都直下地震が予測され、それらが発生した場合の甚大な人的・物的被害が懸念されています。このようななか、構造物等の耐震診断を行い、必要に応じた耐震改修を進め地震に強い構造物にすることにより、被害を大幅に軽減することが可能となります。大切な人命や財産、街を守ることはもちろん、廃棄物の発生を抑止し、資源の有効利用や省エネにもつながります。

JQAは、構造物の強度・耐久性の診断の一助として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施することにより、構造物の強度・耐久性の確保(構造物の長寿命化)を支援し、資源の有効利用や省エネに寄与します。



## 関西試験センターで管きよ更生材品質確認試験業務を開始

2021年9月、関西試験センターにおいて、管きよ更生材品質確認試験業務を開始しました。

管きよ更生材とは、老朽化した下水道の更生工事に用いる部材であり、竣工時に曲げ・引張などの品質確認試験が求められます。現在、国内の下水道で50年の耐用年数を超えるものが年々増加しているため、今後は老朽化による更生工事が継続的に発生することが予想されます。

本サービスは昨年、中部試験センターで開始し、多数のご依頼を受けたため、関西地区にも事業を展開しました。下水道という社会インフラの維持管理にかかわることで、安心して住み続けられるまちづくりに貢献できればと考えています。



曲げ試験

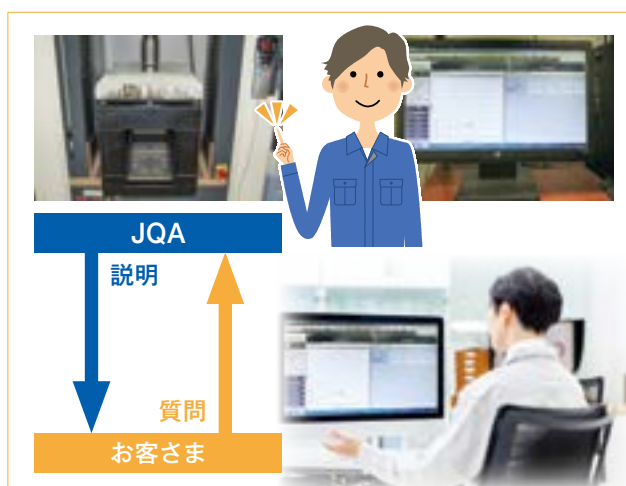


引張試験

## 「Web立会サービス」の開始

2021年6月、関西試験センター・名古屋マテリアルテクノ試験所・関東マテリアルテクノ試験所・九州試験所において、建設材料試験などの「Web立会サービス」を開始しました。

当サービスは、WEB会議システムを利用した立会試験サービスです。最大10回線まで同時接続が可能で、複数のご担当者さまが各自のパソコンなどから立ち会うことができます。細部まで鮮明に映せる200万画素のカメラを使用し、音声も相互配信され、試験値の確認や質問などもオンラインでできるため、お客さまの立会試験にかかわる事前準備や移動負荷が大幅に削減できます。JQAは、「Web立会サービス」を「ウィズコロナ」「アフターコロナ」における新様式の一つと位置付け、これからもお客さまのお役に立てるよう努めてまいります。



## 引張接着性試験業務を開始

2021年5月、名古屋マテリアルテクノ試験所において、円柱供試体を用いた「引張接着性試験」(直接引張試験)の業務を開始しました。

既設コンクリートに新たに部材を継ぎ足す場合や断面修復材で補修するときには、引張接着性試験により材料の付着性能を明らかにする必要があります。

JQAで対応可能な主な試験方法は以下の通りです。

- ・付着性能試験方法(NEXCO試験法422-2004)
- ・断面修復用吹付モルタルの試験方法(NEXCO試験法432-2006)
- ・床版上面における断面修復用補修材の試験方法(NEXCO試験法439-2015)

試験法439-2015)

その他の試験方法についても名古屋マテリアルテクノ試験所にお問い合わせください。



引張試験中



引張試験後

※1. JNLA (Japan National Laboratory Accreditation system): 産業標準化法に基づく制度。試験所の能力に関する国際規格(ISO/IEC 17025)の要求事項に適合しているかどうか審査を行い試験事業者を登録するもの。JQAは、

品質システム・試験設備などの適切な維持・管理や日本産業規格(JIS)に規定する試験の実施能力などについて国際MRA(相互承認)への対応も含めて審査され、登録されている。



# JIS マーク認証



## 品質や安全性の指標を提供します

JISマーク表示制度は、産業標準化法に基づき、国に登録された機関（登録認証機関）から認証された事業者が、認証を受けた鉱工業品やその加工技術、あるいは電磁的記録や役務などにJISマークを表示できる制度です。つまり、JISマークは品質や安全性の指標と言えます。

JQAは、JISマーク表示制度の登録認証機関として幅広い範囲の製品や加工技術に対して、国内および海外を対象に品質管理体制の審査や製品が日本産業規格に適合しているかの試験を実施し、認証を行っています。

### 主なサービス

#### » JIS マーク認証

- 土木・建築 (A)
- 一般機械 (B)
- 電子機器・電気機械 (C)
- 自動車 (D)
- 鉄道 (E)
- 鉄鋼 (G)
- 非鉄金属 (H)
- 化学 (K)
- 鉱山 (M)
- パルプ・紙 (P)
- 窯業 (R)
- 日用品 (S)
- 医療安全用具 (T)
- その他 (Z)



### 事業を通じた環境貢献

#### » 環境関連 JIS の普及・拡大

JQAでは、産業廃棄物のうち、リサイクルが困難なプラスチックや加工された古紙などを主原料とした固形燃料「RPF」、使用済みのエンジンオイル・潤滑油を主原料とした「再生重油」などの認証を実施しています。環境関連製品にJISマークが表示されることにより、登録認証機関の厳格な評価を受けた確かな品質であることを確認でき、製品選択の際の指針になります。

2020年度は、環境関連JISにおいて合計7件の新規JISマーク認証を行いました。環境関連JIS製品の普及・拡大により、枯渇する化石資源の使用量を減らし、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の削減に貢献できると考えています。



鉱工業品



加工技術



特定側面





## 海外におけるJISマーク認証普及に向けて

日本国内では、JISマーク認証は製品選択の際に品質や安全性を確認するための手段として広く知られています。

一方、中国や東南アジアにおいても日本製品に対する信頼が高く、海外企業の製造品であっても日本のJISマーク認証を取得することにより、JIS登録認証機関の厳格な評価を受けた確かな製品であることを証明でき、日本の製造業者や輸入業者、エンドユーザーのみならず、日本以外の国際市場においても顧客からの高い信頼が得られます。

JQAでは、海外におけるJISマーク認証のプレゼンス向上に努めるとともに、海外からのJISマーク認証取得を積極的に推進します。

既存JIS認証取得企業(海外)の一部

国	登録番号	認証取得者の名称又は名称	規格番号	加工製品又は加工技術の名称	認証開始日
中国	XQSE18001	Outokumpu Stainless AS, Avesta Works	JIS G 4304 JIS G 4305	ステンレス鋼板及び鋼管	2018/05/18
中国	XQCN17015	Fujian Fuxin Special Steel Co., Ltd.	JIS G 4312	鉄管類	2018/05/02
中国	XQCN17014	Shanghai Mashen Iron and Steel Co., Ltd.	JIS G 3101 JIS G 3106 JIS G 3136	鉄鋼製品	2018/04/25
中国	XQTH17002	TAYMAX WIRE ROPE INDUSTRY CORP. CO., LTD.	JIS G 3525	鋼索	2018/04/18
中国	XQVN17001	DAZHA LANCE INTERNATIONAL CO., LTD.	JIS G 3444 JIS G 3445 JIS G 3452	鉄鋼製品	2017/11/14
中国	XQCN17009	Yantai Lubao Steel Pipe Co., Ltd.	JIS G 3444	鉄鋼製品	2017/11/07

## プライベート支援サービス

JIS規格等適合性評価・製品試験・工場調査・規制調査などの代行により、取り扱い製品の安全性・信頼性検証に寄与し、円滑な市場投入をサポートします。

例えば、

- ・自社製品がJIS(その他国内・国際)規格に適合しているか確認したい
- ・自社製品について品質や安全性の評価をしたいが適切な規格が見つからず、評価基準や適用規格について相談したい
- ・品質管理等について社内教育を行いたい
- ・自社製品を海外輸出・販売する上で、対象国の法規制や必須の認証について知りたい
- ・海外製品を日本へ輸入・販売する上で、日本国内のどの法規制や認証の対象になるか知りたい

などのご要求に対して、規格適合性評価・品質製造管理・品質保証等の広範囲にわたるJIS認証プロセスの知見を活かしたカスタムメイドの解決策をお客さまと策定するとともに、実施支援を行います。

# 地球環境に関する審査・評価・支援



## 環境情報の信頼性を支えます

JQAは、2004年より世界初のクリーン開発メカニズム(CDM)<sup>\*1</sup>指定運営機関として、多くの途上国の温室効果ガス(GHG)削減プロジェクトの有効化審査/検証・認証業務を行ってきました。また現在は、JCM(二国間クレジット制度)の業務も開始し、優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及などを加速させ、途上国の持続可能な発展に貢献しています。

国内でもJ-クレジット制度<sup>\*2</sup>や東京都制度<sup>\*3</sup>などのさまざまな制度で審査、妥当性確認・検証を行っており、2011年には国内で初めて、GHGに関する妥当性確認・検証機関として、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)よりISO 14065に基づく認定を受けました。この認定は、JQAが質の高い審査、妥当性確認・検証体制を整備していることを証明しています。

JQAは、審査・検証をすることで、組織が行う環境活動の情報の信頼性を支えるとともに、組織のGHG削減活動をサポートし、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。

### 主なサービス

#### 事業を通じた環境貢献

GHG排出量の検証を通じて、組織が行う環境活動の情報の信頼性を支え、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。また、気候変動対策における新たな分野での事業体制を整備し、社会のニーズに応えるとともに、より環境価値の高いプロジェクトの推進に寄与することにより、社会全体のGHG削減に貢献します。

#### GHG排出量検証(海外)

GHG削減に関する審査機関のバイオニアとして、グローバルな審査サービスを提供します。

- CDMプロジェクトの有効化審査/検証・認証
- JCM(二国間クレジット制度)

#### GHG排出量検証(国内)

国内のGHG削減を目指すさまざまな制度における審査・検証機関として、GHG排出量の検証を行います。

- ASSET事業/SHIFT事業<sup>\*4</sup>
- J-クレジット制度
- カーボンオフセット制度<sup>\*5</sup>
- カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム<sup>\*6</sup>
- 東京都制度
- 埼玉県制度<sup>\*3</sup>

#### CSR・環境報告書の審査

#### CSR・環境情報の第三者検証



#### カスタムメイド検証

近年では、GHG排出量の削減政策として、規制的手法に加え、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムやサプライチェーンにおけるスコープ3<sup>\*7</sup>の算定、CDP<sup>\*8</sup>に基づくグローバル企業に対するGHG排出量の調査・評価といった「CO<sub>2</sub>の把握・見える化」が関心を集め、組織の自主的な取り組みを評価する動きが世界規模で活発になっています。JQAでは、法令などの枠組みにとらわれない各社のニーズに応じた検証を「カスタムメイド検証」と呼び、国内外で実施しています。



## 地方を元気にするSDGs登録・認証制度を支援

JQAでは内閣府が実施する地方創生SDGs官民連携プラットフォームに「地方を元気にするSDGs登録・認証制度分科会」を設置し、地方公共団体が実施するSDGs登録・認証制度の構築や運営を支援しています。

当分科会には制度構築を検討する地方公共団体や、制度の活用が見込まれる金融機関等が参加しています。

地方公共団体におけるSDGs登録・認証制度は、地域の企業活動におけるSDGsの取り組みを地域金融機関、地域

事業者、地方公共団体など多様な主体が連携してSDGs目標達成に向けた事業活動を実施。そこから発生するキャッシュフローを地域に再投資することで「自律的好循環」が生まれ、これにより地域の活性化を目指しています。

JQAでは当分科会を通じて、優良事例の共有や課題解決策の検討を行い、地域ごとの効果的な制度創設に協力しています。

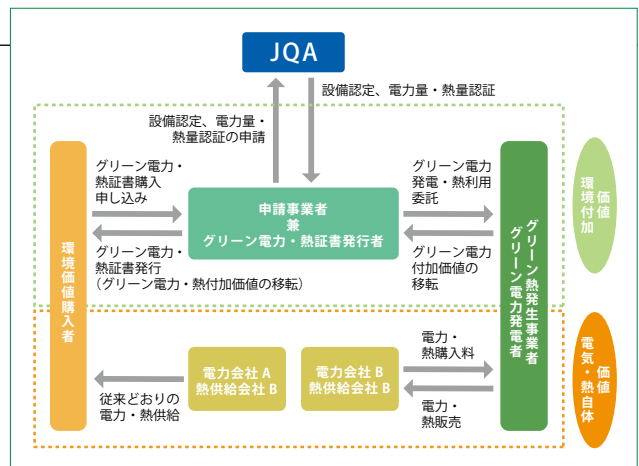
## グリーンエネルギーの設備認定および電力量・熱量認証

JQAは再生可能エネルギーの「グリーンエネルギー認証業務」を行っています。太陽光・風力・バイオマス発電設備で発電された電力の環境価値を証書化することで、証書を購入した組織が使用する電力を再生可能エネルギーによって発電さ

れたものとみなすことができます。本業務を通じて、組織（企業・自治体など）が事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄う目標を掲げるRE100 (Renewable Energy 100%)の取り組みにも貢献します。

### グリーン電力（熱）証書の活用

グリーン電力（熱）証書を活用するメリットは、グリーン電力発電設備等を自ら保有することが困難な企業・自治体などであっても、グリーン電力（熱）証書を保有することで環境に貢献することが可能になります。また、グリーンエネルギー発電者は、保有するグリーンエネルギーの環境付加価値を移転できる「グリーンエネルギー証書」を購入希望企業などに販売し、その収入を新たなグリーン電力発電設備などの建設や維持に活用することができます。



- ※1. クリーン開発メカニズム (CDM)：京都議定書に基づいて、先進国が技術や資金を提供し、開発途上国と協力して温室効果ガスの削減事業を進め、途上国で削減した量を先進国の目標達成に算入できる制度。
- ※2. J-クレジット制度：省エネルギー機器の導入・森林経営などの取り組みによるGHG排出削減量、吸収量をクレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなどに活用される。経済産業省・環境省・農林水産省により2013年に開始。
- ※3. 東京都制度、埼玉県制度：2010年より東京都が開始した「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」。東京都がエネルギー使用量の多い大規模事業所に対してGHG排出削減を求める制度。削減義務を達成するために国内初のキャップ&トレード方式による排出量取引が行われる。また、2011年4月より、埼玉県でもほぼ同様の仕組みの「目標設定型排出量取引制度」が開始された。
- ※4. SHIFT事業：意欲的なCO<sub>2</sub>削減目標を盛り込んだ脱炭素化促進計画の策定および脱炭素化促進計画に基づく設備更新を補助する「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」。
- ※5. カーボンオフセット制度：カーボン・オフセットやカーボン・ニュートラルの取り組みについて、一定の水準を満たすものを認証する仕組み。カーボン・オ

- フセットとは、自らの温室効果ガス排出量について主体的に削減する努力を行うとともに、どうしても削減できない排出量の全部または一部を「他の場所での排出削減・吸収量(クレジット)」でオフセット(埋め合わせ)すること。カーボン・ニュートラルとは、カーボン・オフセットをさらに深化させ、事業者などの事業活動などから排出される温室効果ガス排出総量の全部を「他の場所での排出削減・吸収量(クレジット)」でオフセット(埋め合わせ)する取り組み。
- ※6. カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム：製品やサービスのライフサイクル全体(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)で排出される温室効果ガスの量をCO<sub>2</sub>に換算し、製品やサービスに表示し「見える化」する取り組み。
- ※7. スコープ3：サプライチェーンにおけるGHG排出量のとらえ方の一つで、企業がサプライチェーン全体のGHG排出量を算定・報告するための国際基準。組織の直接排出をスコープ1、電気・蒸気・熱の使用に伴うGHGの間接排出をスコープ2、スコープ2以外の、例えば原材料の調達や物流・流通による間接排出をスコープ3とする。2011年10月にGHGプロトコル・イニシアチブより発行された。
- ※8. CDP：機関投資家が連携し、企業や都市に対して気候変動への戦略や具体的なGHG排出量、水や森林リスクに関する情報開示を求めるプロジェクト。



# ロボット安全評価・認証サービス



## ロボット産業の発展に貢献し、安全・安心な暮らしを支えます

近年、ロボットの安全に関する要求を規定した国際規格が続々と発行されています。産業標準化法（新JIS法）におけるサービス分野規格第一号として制定された「JIS Y 1001 サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項」をもとにした規格案の審議が国際標準化機構（ISO）において進んでいます。

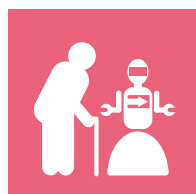
JQAは、ISO 13482<sup>\*1</sup>やJIS Y 1001をはじめとした、多くのロボット安全に関する規格策定に貢献してきました。この活動の経験を活かし、国際規格に基づいた評価を実施するほか、ロボットに関連するさまざまな製品のリスクアセスメント、設計開発プロセス評価、ソフトウェア評価の支援も行います。ドイツの認証機関であるTÜV NORDとの提携を活用し、欧州進出に必要なCEマーキング取得支援サービスも提供しています。



### 主なサービス



産業用ロボット / システム



サービスロボット



車、センサー等



セミナー・研修





## サービスロボットの認証書を発行

### »株式会社ジェイテクト 様

2020年12月1日付で株式会社ジェイテクト(以下、ジェイテクト社)に対してISO 13482に基づく認証を決定し、認証書の授与式を行いました。

本認証は、超高齢化社会の一助となる、サービスロボット(生活支援ロボット)の安全性に関する国際規格ISO 13482に基づいて、JQAがジェイテクト社の自立推進トレーニングロボット「J-Walker テクテック」に対して安全性を評価し、認証したものです。

同ロボットは、安全・安心のノルディックウォークを取り入れた「腕ふり歩行トレーニング」を実現するトレーニングロボットとして、例えば、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)

による要介護者の運動能力が低下する状態を抑え、歩行障害を改善するための利用が期待されています。



株式会社ジェイテクト イノベーション推進部 アクティブ・ライフ事業室 第2ビジネスグループ長 松井 紀晃 様 (写真右)、理事 浅田 純男

### »パナソニック株式会社 様

2021年2月25日付でパナソニック株式会社(以下、パナソニック社)に対してISO 13482に基づく認証を決定し、認証書の授与を行いました。

本認証は、超高齢化社会の一助となる、サービスロボット(生活支援ロボット)の安全性に関する国際規格ISO 13482に基づいて、JQAがパナソニック社の「歩行トレーニングロボット(KY-WTR502S)」に対して安全性を評価し、認証したものです。

超高齢化社会と呼ばれている昨今、早い段階から介護予防に努めることが求められています。同ロボットは、介護予防の第一歩とも言われている歩くことに対し不安を抱えている方に、簡単に使え、歩きたくなるデザインで、歩行トレーニ

ングをサポートします。介護・福祉施設などでの継続的な歩行トレーニングに使用することで安全で効果的な運動を提供でき、利用者の歩行能力の維持・改善が期待されます。



歩行トレーニングロボット

### »TBグローバルテクノロジーズ株式会社 様

2021年4月30日付でTBグローバルテクノロジーズ株式会社(以下、TBG社)に対してISO 13482に基づく認証を決定し、認証書の授与式を行いました。

人手不足と労働環境向上といった課題を抱えている物流の現場では、運搬作業の省力化・効率化・省人化が求められています。現在、無人搬送車や自律走行搬送ロボットなどの普及により搬送の自動化が進みつつありますが、コストの問題や人力による柔軟性を評価する場面も多く、しばらくの間は人による運搬に頼らざるを得ないのが実情です。

本認証は、上記のような現場の問題を解決するため、人の活動をサポートするサービスロボット(生活支援ロボット)の安全性に関する国際規格ISO 13482に基づいて、JQAがTBG社の「CoRoCo-S100」に対して安全性を評価し、認証

したものです。

本製品は、人とともに働く協働ロボットとして、おもに工場や倉庫での運搬作業に特化しており、簡単な操作で最大100kgを人の手で軽々と運ぶことができます。



TBグローバルテクノロジーズ株式会社 執行役員 新事業開発統括本部長 萩野 靖政 様 (写真右)、理事 浅田 純男

※ 1. ISO 13482 (Robots and robotic devices – Safety requirements for personal care robots) : 2014年に国際標準化機構 (ISO) が発行した、サービスロボット(生活支援ロボット)の安全性に関する唯一の国際規格。

# 環境への取り組み

## 環境管理活動

JQAでは、2003年度より全事業所において、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。環境と調和した持続可能な発展に向け、環境関連業務、省エネ、省資源および廃棄物の削減など地球環境保全に配慮した取り組みを進めています。

## 環境マネジメントシステムの推進

### 環境方針・環境目標

環境マネジメントシステムであるISO 14001規格には、「管理できる」と「影響を及ぼすことができる」との言葉があります。JQAでは、事業活動と環境活動との統合を進める上でこの2つの言葉を事業運営における目標に置き換え、環境管理活動を推進しています。

「管理できる」とは、事業所の中で管理し行うもの、例えば、業務効率化を目指すなどの活動であり、結果として事業所のエネルギーの削減などにつながるものです。つまり、電気代や労務費削減など「支出を抑える目標」と置き換えることができるとの考えです。

「影響を及ぼすことができる」とは、JQAのサービスが、そのサービスを享受するお客さまの環境負荷の低減に寄与するとの考えであり、JQAとお客さまとの取引の成立がさまざまな環境負荷の低減につながる、つまり「収入を上げる目標」と言葉を置き換えることができるとの考えに基づいています。

このように、事業運営で使用する言葉を用いることは、職員に事業と環境の関係性を意識付ける上で大事なことと考えています。

また、現在、世界中で脱炭素に向けた取り組みが加速しています。2018年に公表されたIPCC<sup>※1</sup>の「1.5℃特別報告書」<sup>※2</sup>

●【環境負荷の低減】に関する環境目標 達成：☀️ 未達成：☁️

2020年度 環境目標		達成状況
エネルギー (原油換算)	JQA全体のエネルギー使用量を <b>1,500kL以下</b>	<b>1,721kL</b> ☁️
原単位 (事業収入あたりの エネルギー使用量)	JQA全体の エネルギー使用量を原単位で <b>2019年度実績1%削減</b>	2019年度比 <b>14%増加</b> ☁️

を受けて、JQA環境管理委員会でのマネジメントレビューで、「今後ますます世界的に危機的状況が高まっていくと思われる。2050年にCO<sub>2</sub>実質排出ゼロの目標に向け、今後は我々の使命と照らし、環境を守る活動を強化していく必要がある。」とのコメントがありました。また、2020年度実績から、省エネ法の特定事業者の指定を受けました。今まで以上に環境に配慮した判断を行い、脱炭素社会の実現に寄与していきます。

※1. IPCC: 気候変動に関する政府間パネルのことで Intergovernmental Panel on Climate Change の略。国連環境計画 (UNEP) および世界気象機関 (WMO) により1988年に設立。地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な見地から包括的な評価を提供している。

※2. IPCCの「1.5℃特別報告書」の概要が環境省のホームページに掲載されています。https://www.env.go.jp/press/files/jp/110087.pdf

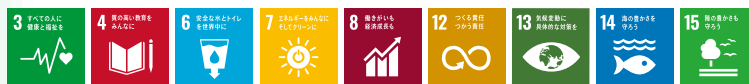
## 環境方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり環境方針を定め、全員参加で環境管理活動に取り組みます。

1. 第三者機関として、認証等の事業を通じて、サステナビリティ社会の実現に向けた社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組みます。
2. サステナビリティ情報の収集・発信を積極的に行い、顧客及び社会との連携を深めます。
3. 環境法令及びその他の要求事項を順守します。
4. 一人ひとりが、自らの業務とSDGsをはじめとする社会・環境との繋がりを意識し、行動できるよう、環境教育等の啓発活動を積極的に実施します。
5. 具体的な目標を定めた環境管理活動を実践し、かつ定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、環境の保全及び汚染の予防に努めます。

本方針を全員に周知徹底するとともに広く一般に公開します。





## ● [事業を通じた環境貢献] に関する環境目標

事業部門による取り組み ▶ 14~25 ページ

達成度：☀️ 100% 以上 ☁️ 99% ~ 60% ☁️ 60% 未満

事業部門	2020 年度環境目標	取り組み	進捗状況
ISO	登録組織の環境活動向上	ISO 14001 認証の拡大	☁️
安全	各種技術基準・規格に基づいた製品試験や電磁環境試験など適合性評価事業を通して信頼性の高い製品の供給と安全な暮らしを支援し、環境負荷の低減に貢献する。	JIS 規格 C 9801 に基づく電気冷蔵庫・冷凍庫の消費電力量の測定、JIS 規格 C 9108 に基づく吸引仕事率の測定、業務改善によって、紙の使用量の削減を行い、環境負荷の低減	☀️
計量	温度計および湿度計の校正業務の拡大を通じて正しい温度管理、湿度管理を推進し、CO <sub>2</sub> の排出削減に貢献する。	正確な温湿度計の校正による顧客における使用エネルギーの削減	☀️
マテリアル テクノ	骨材試験の受注を拡大し、より多くの品質試験を実施して、正しい試験結果を提供することによりコンクリート構造物の耐久性の確保、資源の有効利用および廃棄物の削減につなげる。	骨材試験の受注拡大	☁️
JIS	環境関連 JIS 製品の利用を促進し、環境負荷低減に貢献する。	環境関連 JIS の新規認証実施	☁️
地球	環境価値の高いプロジェクトを推進し、国内外の環境あるいは環境管理の質の向上に貢献する。	カスタムメイド検証関連業務 公的機関ソリューション・民間向けソリューション	☀️ ☁️

## 内部環境監査

JQA は ISO マネジメントシステムの認証機関です。ISO の審査を本業としている経験豊かな ISO 14001 審査員が監査チームに参加し内部環境監査を実施しています。内部環境監査により指摘された事項は、速やかに是正処置を行い継続的改善につなげています。

### ● 内部環境監査での指摘事項の件数

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
ストロングポイント*	3	4	8	6
カテゴリー A	0	0	0	0
カテゴリー B	3	3	2	4
改善の機会	36	29	25	23

\*他の事業所などの手本となるような取り組みを「ストロングポイント」として評価しています

## 環境法令順守とリスク管理

JQA では、リスク管理のために以下の取り組みを実施し、毎年これらの仕組みの運用状況を内部環境監査で確認しています。

- 法令に基づく管理者・責任者などを設置し、日常点検・監視・測定を実施
- 法令要求事項点検表による定期的な順守評価
- 環境パトロールによる定期的な現場確認
- 業務上必要な知識に関する教育研修
- 法令改正動向の調査と関係者への周知

### 外部からの指摘・苦情

2019 年度は、中部試験センターにおいて敷地境界にある水路に接した擁壁が壊れましたが、2020 年 5 月までに補修工事を終えました。その後、行政から環境にかかわる法的指導および地域住民などからの苦情はありませんでした。

# 環境への取り組み



## JQAの環境負荷の全体像

### インプット

#### エネルギー投入量

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電気 (万kWh)	543	532	534	568	657
灯油 (kL)	0.16	0.38	0.48	0.20	0.34
都市ガス (m)	15,272	16,636	16,041	17,921	20,080
LPG (m)	275	250	359	388	459
テナントビルの空調 エネルギー：原油換算 (kL)	6	6	6	6	6
合計*：原油換算 (kL)	1,422	1,394	1,399	1,488	1,721

※合計は「省エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定対象について、原油換算し算出しています。

#### 資源投入量

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水 (m)	9,182	10,438	12,041	14,019	17,248
コピー用紙 (万枚)	727	759	744	748	679
その他投入資源	・試験サンプル ・化学物質 ・事務用品 ・OA機器				

### 事業活動

### アウトプット

#### 温室効果ガス排出量

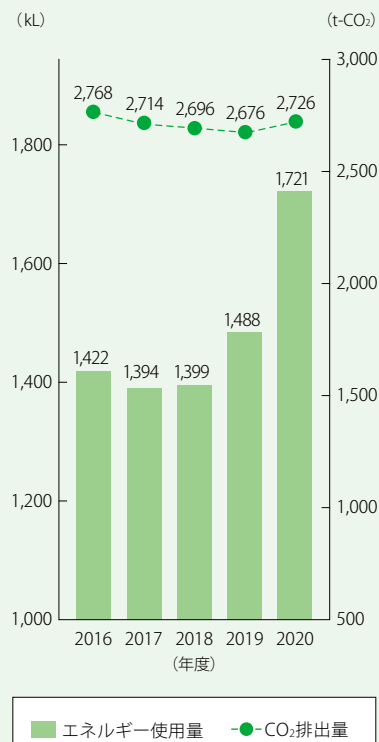
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO <sub>2</sub> (t-CO <sub>2</sub> )	2,768	2,714	2,696	2,676	2,726

CO<sub>2</sub>排出量換算係数は、電気については供給を受けている電気事業者ごとの実排出係数を、その他のエネルギーについては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しています。

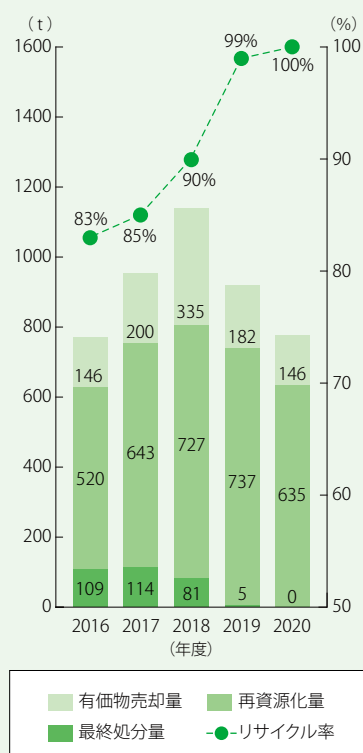
#### 排出物

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排水 (m)	9,182	10,438	12,041	14,019	17,248
産業廃棄物 (t)	629	757	809	742	635
金属等の売却資源 (t)	146	200	335	182	146

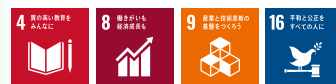
#### ●エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量推移



#### ●産業廃棄物量とリサイクル率推移



# 次世代に向けた活動



## 長岡技術科学大学で技術者倫理について学生に講義

2021年4月、新潟県にある国立大学法人長岡技術科学大学にて、職員が工学部の3,4年生450名を対象に講義を行いました。

テーマは、「企業の社会的責任—企業は何故いまSDGsに取り組むのか」で、技術者倫理に関する講義の中のひとコマとして行いました。

長岡技術科学大学は、SDGs達成につながる活動に積極的に取り組んできたことが国連から高く評価され、2018年、アカデミック・インパクトにおけるSDGsのゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）の世界ハブ大学に任命されました。SDGsのゴール9は、JQAの業務とかがわりが深いことから何かお手伝いできないかとJQAからアプローチをして今回の講義が実現しました。

講義では、利益追求だけでなく、SDGsにあるような社会・環境の課題解決に向けた取り組みを推進することが重要であり、次世代に豊かさを継承するためには倫理的行動が必要となることを説明しました。また、JQAの業務について、多くの企業などの活動、製品、サービスを各種ルールに照らして審査、試験等を行っていること、これにより広く社会に安全と信頼を提供していることを紹介しました。

講義を通じて、これから社会に出る学生の皆さんに、倫理観を持って仕事を行うことの重要性や、社会・環境課題の解決に向けた企業等の取り組みを理解してもらうことで、SDGsの課題を解決する豊かな人間性を持った技術者に成長していただくことを願っています。



講義の様子



大学構内に立つホール上部のSDGsハブ大学ロゴマーク



認証制度開発普及室では、6月に長岡技術科学大学の社会人大学院生2名をインターンシップ生として受け入れました。

## 高校で出張授業を実施

2020年10月、愛知県立岩倉総合高等学校において中部試験センターで行っている校正業務等を1年生28名に紹介しました。

岩倉総合高等学校では、地元の企業・事業所が地域社会とどのようにかかわり、地域貢献をしているかを学び、生徒が生き方や進路について考察する授業の一環として毎年社会（企業）見学を実施しています。これまでは、高校生の皆さん

が中部試験センターに来所して各試験室を見学しながら説明を受けていましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためJQA職員2名が学校を訪問してJQAについて紹介しました。説明および質疑応答を通してJQAの業務が社会の安心・安全を支えていること、仕事のやりがいなどを理解していただきました。今回の授業を通じて今後の進路について考える機会になれば良いと考えています。



業務説明の様子



質疑応答の様子



# 品質への取り組み

## 信頼性・認証などの品質・顧客満足の上昇のために

JQAの最大の使命は、社会の期待に応える試験・認証などのサービス、ひいては「信頼」を提供することであり、「信頼性」・「認証などの品質」・「顧客満足」が、JQAの事業活動における品質管理の中心であると考えています。この考えに基づいた品質方針を定め、品質マネジメントシステム<sup>\*1</sup>を確立して業務を運営することにより、「信頼性」・「認証などの品質」・「顧客満足」の向上に努めています。

### 品質方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり品質方針を定め、全員参加で品質管理活動に取り組みます。

1. 顧客のニーズ、社会の期待を的確に把握し、質の高い認証等のサービスを迅速に提供します。
2. 試験・検査・認証等のプロセスの公平性及び透明性を確保するとともに、技術・技能の向上を図り、技術革新に対応した人材の育成に努めます。
3. コンプライアンスの精神に基づき、業務を公明正大かつ誠実にを行います。
4. 品質マネジメントシステムの確立・推進・維持に努め、その有効性を継続的に改善し、総合力を発揮したサービス提供に努めます。

本方針を全員に周知します。

信頼性

### 品質マネジメントシステムを確立しています

JQAは、認証機関・試験機関として事業に応じて適用される国際規格に基づき、事業部門ごとに品質マネジメントシステムを確立しています。

#### ●品質マネジメントシステム規格と事業部門\*

ISO/IEC 17021-1 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門
ISO/IEC 17025 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項	総合製品安全部門 計量計測部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17020 適合性評価-検査を実施する各種機関の運営に関する要求事項	総合製品安全部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17065 適合性評価-製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門 JIS認証事業部 認証制度開発普及室
ISO 14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項	地球環境事業部

\* 事業部門が実施している事業のうち一部（認証事業でないものなど）は除く

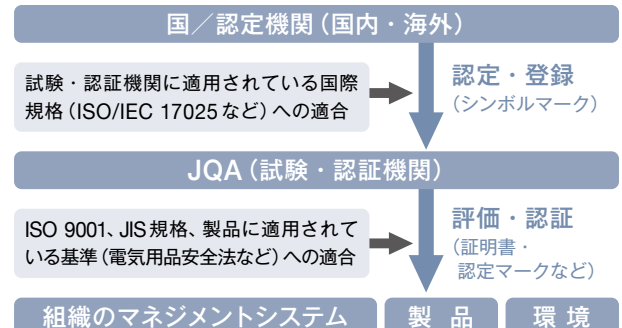
信頼性

### 認証・試験などを実施する機関としての認定を受けて登録されています

JQAは、自らの品質マネジメントシステムが、試験機関・認証機関に適用される品質マネジメントシステム規格に適合しているかどうかを、国や国内外の認定機関によって審査され、認証機関・試験機関としての認定を受けて登録さ

れています。これにより、JQAの実施する試験・認証などが、これらの国際規格に適合していることが証明されます。

#### ●国や認定機関と試験・認証機関の関係の概略図



認証等の品質

### 品質管理のスキル向上研修を実施しています

品質管理者、管理職、品質管理に携わる職員を対象として品質管理に関する研修を実施し、品質管理のスキル向上に努めています。2020年度は「現場で活かすISO 9001 —システム改善に取組む—」をテーマとしてeラーニングシステムを使用した研修を実施しました。



2019年度品質集合研修の様子



## 顧客満足 顧客ニーズに沿ったサービスの提供に努めています

### 規格の改定情報の提供

ISOやJIS規格、また、電気用品安全法などの製品に適用されている技術基準は、定期的な見直しにより、または社会の状況に応じて改定されます。これらが改定された場合、組織は、各規格・基準に基づき現在認証を受けている、または今後認証を受けようとするマネジメントシステムや製品について、改定規格・基準に適合するよう対応しなければなりません。

JQAでは、これらの改定状況をご案内するほか、改定内容を説明する場として説明会を開催しています。

#### 規格の制・改定の情報提供

JQAが認証を行うマネジメントシステム規格は多岐にわたっており、これらの規格はISOやスキームオーナーによって定期的に見直されています。昨今ではISO/IEC 27701(プライバシー情報)の新規制定やISO 22301(事業継続)の改定が行われ、セミナーやホームページにてこれらの規格に関する情報提供に努めています。

#### JIS規格の改定説明会

#### 電気用品安全法技術基準の改定説明会

### クラウドを利用した情報提供

#### 計測器管理システム MiX



MiXは、JQAが提供するクラウドを利用した計測器管理システムです。計測器ごとに校正周期を設定でき、設定した時期が近づくとその旨をメールでご連絡しますので、お客さまは校正の出し忘れを防ぐことができます。また、校正証明書WEB閲覧も可能です。

#### 電気・電子製品などの認証取得状況

電気・電子製品などの認証取得状況についてクラウドで公開しています。顧客側の担当者に変更があった場合でも、自社の製品などの認証取得状況が分かります。

## 品質管理体制

JQAでは、公平性および透明性と信頼性のある認証などの実施を確保するため、各事業部門で品質マネジメントシステムを確立しています。各事業部門でのPDCAサイクル<sup>※2</sup>を踏まえ、JQA全体のPDCAサイクルを回すことで、品質マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

※1. 品質マネジメントシステム：ISO/IEC 17020、17021-1、17025、17065、ISO 14065など、事業部門の業務に応じて適用される基準（国際規格）に適合した仕組みを確立・実施・維持すること。

※2. PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Act → Plan-Do-Check-Actのサイクル。マネジメントシステムでは、このサイクルを基本として活動し、継続的な改善を目指す。

## 顧客満足 技術力の維持・向上を図っています

### ISO 審査員の力量強化

全審査員を対象に、審査の公平性の再確認やISO 9001、ISO 14001の審査技術の向上を目的とした審査員会議・研修を毎年2回実施していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集合形式での開催を見送り、eラーニングシステムを使用した研修に切り替えて実施し、優良審査員の表彰もビデオレター形式で行いました。自動車や航空宇宙、食品などの業界向けの規格についても、WEB会議システム等を利用して、リモート形式での研修を定期的に行っています。その他、お客さまからの審査後アンケートや審査報告書内容、審査員の相互評価結果などをもとに、審査員の力量評価や教育・訓練を行っています。

### ISO 審査員向け、環境法令審査の強化

2020年度は、毎年実施している「目からうろこの環境法」とともに、2019年度に実施した「環境法の基礎の基礎」の審査実践編を行いました。こちらも今までは集合研修でしたが、2020年度はリモートで行いました。また、関西・中部の各支部では、支部勉強会を通じて、環境関連技術の調査や知識の共有化を図るなど、環境審査の技術力を強化しています。

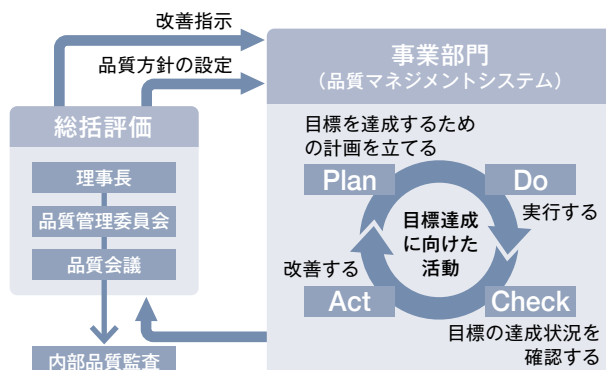
新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業環境も急速に変化していますが、これからも変化に対応した審査員研修を実施します。

### 各種委員会への参画

国内外の技術委員会への参画、国や業界団体が主催する委員会における各種規格の原案作成・改定、各種製品に関する調査、認証制度に関する検討などを通じて最新の情報を習得するとともに、知識や経験を蓄積しています。

### 講師としての派遣

JQAの技術者は、JQAが主催する技術セミナーだけでなく、海外提携機関や業界団体に対するトレーニングや業界団体が実施する各種セミナーなどの講師としても派遣されています。講師の役割を通じ、一層技術力を磨いています。



# 職員とのかかわり

JQAにとって職員は大切な財産です。職員一人ひとりが生き生きと働き、仕事に対するやりがいを持てるように、最大限の能力を発揮できる場を提供し、各個人の自己実現を支援していきます。

## 雇用

### 新卒採用

#### ▶ 新入職員メンター制度

新入職員がスムーズに組織の一員となり、最大限に能力が発揮できるよう新入職員メンターを選任し、仕事における悩みなどを気軽に相談できる体制を構築しています。

#### キャリア採用

マネジメントシステム審査員をはじめ、キャリア採用を積極的に行っています。企業で培った知識と経験を活かしたいと考える方にとって、我が国社会はもとより幅広い業種や企業へ貢献できるライフワークとしての選択肢となっています。また有期雇用から無期雇用への転換など、長期間働ける環境づくりにも取り組んでいます。

#### 障がい者雇用

JQAでは、各事業所において障がいの内容や程度を考慮して、安全で働きやすい職場環境の整備を進めることで、障がいを持つ職員が健常者と同じ職場で就業しています。

積極的に障がい者雇用に努め、法定雇用率(2.3%)を達成しています。

### 人員数 (2021年3月末時点)

	男性	女性	合計	割合
役員	14名	0名	14名	1.4%
職員	471名	139名	610名	61.9%
嘱託など	199名	57名	256名	26.0%
雇員	43名	62名	105名	10.7%
合計	727名	258名	985名	100%

### 管理職の人数 (2021年3月末時点)

	男性	女性	合計
組織長	108名	8名	116名

### 新卒採用者数

採用年度	男性	女性	合計
2018年度	7名	7名	14名
2019年度	11名	8名	19名
2020年度	9名	9名	18名

### キャリア採用者数

採用年度	男性	女性	合計	キャリア採用率 <sup>※</sup>
2018年度	26名	8名	34名	71%
2019年度	34名	7名	41名	68%
2020年度	38名	15名	53名	75%

※各年4月1日～翌3月31日の期間における中途採用者の割合

### 定年退職者の再雇用

#### ▶ 再雇用制度

定年退職者のうち、退職後も引き続き勤務を希望する場合は、健康上の問題がないなどの条件を満たすことにより、最長で65歳まで働くことができます。

#### ▶ ライフプラン研修

人生設計およびその準備に役立つ知識や情報などを提供する場として、通信講座の受講ができます。

### インターンシップ

学生の就業・キャリア形成の支援を目的として、インターンシップの受け入れによる就業体験の機会を提供しています。電気・電子製品の電気安全試験や計測器の校正などJQAならではの業務を通じた、ものづくりにおける電気安全の考え方や計測器の重要性などが体験できる内容となっています。



インターンシップの様子

### 障がい者雇用率 (各年6月1日現在、障害者雇用状況報告書報告値)

	2019年	2020年	2021年
雇用率	2.24%	2.71%	2.60%

### 定年退職者の再雇用者数

年度	再雇用者数	再雇用率 <sup>※</sup>
2018年度	62名	100%
2019年度	65名	100%
2020年度	66名	100%

※希望者に対する再雇用者数の割合

### 60歳以上の勤務者数 (2021年3月末時点)

	合計
60歳以上	161名

### 退職者数 (2020年度)

	男性	女性	合計
職員	3名	3名	6名

新卒採用者の3年以内の離職者 1名(2018～2020年度)

### インターンシップ受入者数

年度	受入者数
2018年度	54名
2019年度	167名
2020年度	380名





## 人材育成

各階層への昇格時や業務の遂行および職員の能力向上に必要な知識と技術を修得させるときに研修を実施して、積極的な能力開発を行っています。

### 階層別研修

昇格者や各階層の職員を対象として、充実した研修メニューを展開しています。

- ・新入職員研修
- ・新入職員フォローアップ研修
- ・勤続3年研修
- ・勤続6年研修
- ・主任研修
- ・主査研修
- ・新任管理職研修
- ・マネジメント研修
- ・中途採用研修

### 自己啓発の推進

職員自ら積極的に学ぶ機会を用意しています。

#### ≫ スキルアップ通信教育制度

190以上の通信教育講座から自由に選択して受講できます。また、講座を修了すると受講費用の半額を補助します。

#### ≫ 会員制研修機関の活用

若手職員の基本的なビジネススキルの育成をはじめ、120テーマ以上のセミナーを自由に選択でき何度でも受講できます。

#### ≫ ビジネスキャリアプログラム

事務職・技術職を問わず、これからのJQAのビジネスを牽引していく人材の育成を目指すプログラムです。社会人大学院（経営学修士、工学博士）への派遣や長期的なリーダー養成研修などに参加します。

#### ≫ TOEIC 試験の活用

英語学力向上の一環としてTOEICの受験を推奨しています。受験後にスコアを提出すると受験費用全額を補助します。

#### 資格取得報奨制度

業務上有効な資格を取得した職員に報奨金を支給しています。

### グローバル人材育成

海外で活躍する人材育成を目的としてさまざまな研修への参画・実施をしています。

#### ≫ 次世代標準化人材養成プログラム(ヤンプロ・ジャパン)

国際標準化戦略を推進する若手人材の育成を目的として、経済産業省が実施する研修への参加を推進しています。

#### ≫ 海外インターンシップ

企業の海外展開や国際即戦力人材の育成を目的とした海外インターンシップに職員の派遣を推進しています。

#### ≫ 国内語学研修

外国語への抵抗感をなくし、グローバル事業に参画する素養を広く涵養するため、語学学校への通学による語学研修を行っています。

### スキルアップ通信教育制度受講者数

年度	受講者数(延べ人数)
2018年度	13名
2019年度	16名
2020年度	74名

### 会員制研修機関受講者数

年度	受講者数(延べ人数)
2018年度	170名
2019年度	143名
2020年度	523名

### TOEIC 試験受験者数

年度	受験者数
2018年度	85名
2019年度	93名
2020年度	96名

### グローバル人材育成研修派遣者数

年度	ヤンプロ	海外インターンシップ	国内語学研修
2018年度	0名	0名	—
2019年度	0名	0名	—
2020年度	0名	0名	15名

# 職員とのかかわり

## 働きやすい職場づくり

### 労働安全衛生

#### 労働安全衛生規程

職員の安全と健康を確保するため、労働安全衛生に関する規程を定めています。この規程に基づき、安全衛生管理責任者、安全管理者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などを選任し、管理体制を確立しています。

#### 安全衛生委員会

職場における安全衛生の維持・向上を図るため、毎月開催しています。

#### 安全パトロール

オフィスから試験室まで、不安全箇所がないかどうかを確認しています。不安全箇所が発見された場合には速やかに改善し、安全衛生の向上に努めています。

### 健康管理

#### 定期健康診断

年に1回健康診断を実施しています。診断結果は産業医が確認し、必要に応じて個別指導を行います。

#### 産業医による健康相談

職員が利用しやすいよう事業所内で定期的に産業医による健康相談日を設けています。

#### メンタルヘルス

新規登用組織長を対象に研修を行い、メンタルヘルス不調の未然防止に向けた職場づくりを推進しています。また、中堅クラスの主任を対象に、ストレスコントロールとリラクゼーションの研修を行っています。

### 出産・育児・介護の支援

職員が安心して働ける職場づくりを推進するため、次世代育成支援に取り組み、「仕事と育児の両立」の一層の定着を目指しています。

#### 育児に配慮した制度の運用

- ・保育所などの入所に合わせた育児休暇終了日の設定が可能
- ・産前休暇に入る前に、本人・上司・人事担当者の3者面談の実施
- ・休暇期間中のスキルアップ通信教育制度や会員制研修機関の利用が可能
- ・復帰後、子が小学校第1学年の修了になるまで育児短時間勤務が可能（1日2時間まで）

### 労働災害の発生状況

年度	業務上災害	通勤災害
2018年度	5件	2件
2019年度	5件	2件
2020年度	4件	2件

### 次世代育成・女性躍進

#### くるみん認定を取得

JQAは、厚生労働省東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として2018年に認定を受けました。



JQAは、次世代育成支援対策推進法ならびに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、東京都労働局への届け出を行いました。今後、この行動計画（2018年4月1日～2023年3月31日）に基づき各種施策を講じます。

#### 次世代育成支援に関する取組計画

- ・女性労働者の育児休暇取得率75%以上を維持し、併せて男性労働者の育児休暇取得および慶弔休暇取得の促進を図る
- ・所定総労働時間の削減に向けた取り組みを継続する
- ・若年者に対するインターンシップ等を継続し、就業体験機会を提供する

#### 女性の活躍推進に関する取組計画

- ・平均継続勤続年数を13年以上にする

### 労働組合との関係

労働協約書において労働組合とユニオンショップ協定を結び、労使協調の下、JQAの発展と組合員の労働条件の維持向上に努め、労使関係の安定と秩序を図ることを確認しています。賃金交渉などでも話し合いを基調として解決を図っているほか、年2回開催される労使懇談会を通じ、労使双方の建設的な意見交換を行い、相互の理解と信頼を積み重ねています。

### 法定基準を上回る出産・育児・介護の支援制度

出産・育児	育児時間が有給で取得可能（1日30分ずつ2回まで取得可能）
	子が小学校第1学年の修了になるまで育児短時間勤務可能（1日2時間まで）
	妊娠中の通勤緩和の措置として、1日の所定労働時間を2時間まで短縮可能（母性健康管理）
	母子健康法における健康診査などのために遅刻・早退する場合、賃金の減額なし（母性健康管理）
介護	子が小学校へ入学するまで、所定外労働の免除可能
	要介護状態にある対象家族1人につき、通算して（延べ）365日まで休業可能 年次有給休暇の前々年度繰越分について、医療・介護目的休暇として最大40日分取得可能

## 休暇

JQAでは、年次有給休暇の付与に加え、さまざまな休暇や休暇制度があります。以下はその一部です。

### ≫ 年次有給休暇の積み立て

失効した年次有給休暇を40日まで積み立てることができ、加療または介護目的で使用できます。

### ≫ 計画休暇制度

期初にあらかじめ年次有給休暇の取得日を申告できる制度です。スムーズな休暇の取得を推進しています。

### ≫ 特別休暇

#### ・永年勤続

永年勤続表彰者は、勤続年数に応じた日数の休暇が取得できます。

#### ・ボランティア

JQAが指定する社会貢献活動について、必要日数の休暇を取得できます。

## 表彰制度

企業の生産性向上のためには職員のやる気を促し、組織を活性化させることは最重要事項と考え、そのための人事制度の中の一つのシステムとして「表彰制度」を設けています。今までも特別な功績を上げた個人およびグループに対して表彰していましたが、職員のさらなるモチベーション向上のため、2016年度、特別な功績に限らず、日頃の地道な努力や果敢な挑戦、または必ずしも職務に直結しないことも対象とした新しい表彰制度をつくりました。



2020年度  
功績者表彰の様子

## 専門知識を有する人材

### ≫ 技術専門職ポストの設置

2012年4月、技術力強化を目的に技術専門職ポストを設置しました。これにより、期待される成果に見合う処遇をすることで技術職のモチベーションアップを図っています。

### ≫ 各種委員会への参加

国や業界団体などが主催する423の委員会（2021年1月1日現在）に専門知識を有する職員が委員や技術アドバイザーとして参加しています。委員会では各種規格の原案作

成、改正および国際整合性や各種製品に関する調査や認証制度に関する検討など、幅広い分野で活躍しています。

### ≫ 専門知識を有する人材の派遣

ISO規格に基づくマネジメントシステム審査や国際標準化に関する専門知識を有する人材を派遣調査員として中央省庁に派遣しています。また、東南アジアの認証機関や製品評価に関する機関からの専門知識を有する人材の派遣要望にも幅広く対応しています。

## 出産・育児・介護休暇の取得状況 (2020年度実績)

2020年度	
産前／産後休暇	2件
育児休暇	9件
介護休暇	1件

## 年次有給休暇の取得状況

年度	年次有給休暇取得率
2018年度	66.2%
2019年度	70.0%
2020年度	65.5%

## 永年勤続表彰者数

年度	15年勤続	25年勤続	35年勤続
2018年度	5名	16名	11名
2019年度	8名	16名	6名
2020年度	10名	16名	5名

## 表彰制度

表彰	表彰名	趣旨
機構表彰	永年勤続表彰	勤続15年、25年、35年間誠実に勤務し機構の発展に寄与
	功績者表彰	機構業績の拡大に貢献
部門長賞		成否を問わず果敢な取り組みに対して部門長ごとに表彰
事業所長賞		あらゆる事柄に対する活動を事業所ごとに表彰

## 技術専門職員数

年度	技術専門職員数
2018年度	4名
2019年度	4名
2020年度	5名



# コンプライアンス／リスクマネジメント



コンプライアンスとリスクマネジメントの対策を適正に行うことは、社会の信用の維持・向上につながる重要な事項です。全職員で事業に介在するさまざまなリスクの低減とコンプライアンスの意識向上に取り組んでいきます。

## コンプライアンス

### コンプライアンスの基本・考え方

JQAでは、「法令順守はもとより、定款、基本理念、機構諸規程等を順守し、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること」をコンプライアンスとして定めています。

コンプライアンスの基本は、役職員がコンプライアンスに則った行動を取るのもちろんのこと、組織の風通しを良くすることにより、職制を通じたコンプライアンスにかかわる提案および問題提起を励行・促進し、絶えず組織を改善していくことにあると考えています。

### コンプライアンス推進体制

#### ≫コンプライアンス対策室

役職員から職制を通じて報告を受けたコンプライアンスに関する事案については、関係部署と連携を取りながら調査し、対応を検討します。専務理事、総務・人事などの部長、法務室長で構成されています。

#### ≫コンプライアンス委員会

コンプライアンス対策室で検討された措置の最終決定を行います。理事長を委員長として常勤役員で構成されています。

#### ≫JQAコンプライアンス・ホットライン

職制を通じてコンプライアンスにかかわる報告が何らかの理由で困難な場合の補完的な役割として設置し、早期に問題を把握して対策を実行する体制を整えています。

### コンプライアンス教育

#### ≫階層別研修

新人職員、新任管理職などの階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施しています。

#### ≫コンプライアンス意識向上ツール

##### ・コンプライアンス・ハンドブック

コンプライアンス意識向上のためコンプライアンス・ハンドブックを作成し、全職員に配布しています。日常業務のなかで特に気を付けたいことを分かりやすくまとめました。



## リスクマネジメント

### 危機管理体制

JQAに重大なダメージを与える可能性のある“不測の事態”が起きた場合、事態にかかわる情報を正確に把握し、速やかに経営層に伝達し、事実に基づき事態の打開に向けた対策を講じる体制を整えています。

#### ≫危機管理ガイドライン

第三者からの照会への初動対応手順やJQAが実施した試験などの結果に関する顧客、あるいは第三者の不適切なPR事例や関連法令などをまとめたガイドライン。役職員の危機管理に対する意識向上と適切な対処措置など、統一した対応を行っています。

### 事業継続

#### ≫事業継続マニュアル

首都圏直下型地震など大規模地震が発生した際にも、継続的に事業を実施するための対策として、全事業所で「事業継続マニュアル」を作成しています。

### 情報セキュリティ

#### ≫情報セキュリティマネジメント

個人情報や顧客情報をはじめとするJQAの情報資産に関するリスクを適正に管理するために、関連法令とJQAが定めるさまざまな情報セキュリティに関する規程や手順書に従って管理しています。また、情報管理が適正に行われているか、定期的に監査を行っています。

#### ≫情報管理月間の設定

情報管理の重要性について再認識する機会として、毎年2月と8月に「情報管理月間」を設定しています。日常業務において常にお客さまの情報の取り扱いについて注意をしていますが、JQA内での注意喚起と意識向上のため実施しています。

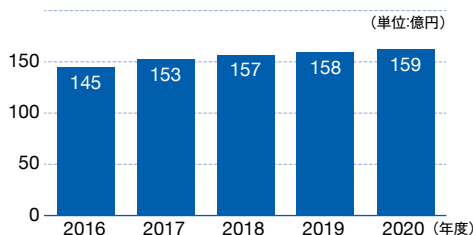


# JQAの概要

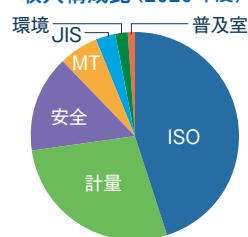
## 基本情報

名称	一般財団法人日本品質保証機構
理事長	小林 憲明
本部所在地	東京都千代田区神田須田町1-25
設立年月日	1957年10月28日
事業収入	159億円(2020年度)
役員数	985人(2021年3月31日現在)

### 事業収入



### 収入構成比(2020年度)



## 国内拠点

① 岩手	ISO東北事務所
② 福島	計量計測センター 福島営業所
③ 東京	本部 マネジメントシステム部門 JIS認証事業部 地球環境事業部 認証制度開発普及室 安全電磁センター 計量計測センター 関東マテリアルテクノ試験所
④ 神奈川	横浜試験室
⑤ 山梨	都留EMC試験所
⑥ 愛知	ISO中部支部 中部試験センター 師勝EMC試験所 名古屋マテリアルテクノ試験所 名南試験室

⑦ 大阪	ISO関西支部 JIS関西分室 関西試験センター 北関西試験センター 彩都EMC試験所
⑧ 広島	関西試験センター 広島営業所
⑨ 福岡	ISO九州事務所 九州試験所



## 海外拠点

① JQA ASIA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
② JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
③ JQA 欧州駐在員事務所 (JQA EURO Office) (ドイツ)

### 編集後記

「2030年の地球」をテーマとした今年の「JQA地球環境世界児童画コンテスト」に世界の国と地域から子どもたちの絵が寄せられました。表紙の受賞作品はどれも生産活動に起因して排出される有害ガスや廃棄物が地球へ与える影響を心配する思いや将来への希望が描かれています。次世代が安心して暮らせる地球環境の実現には、地球で暮らす全ての人たちが地球を大切にすることを理想です。コンテストを通じて子どもたちの目を見た地球環境をきっかけに、地球を大切にすることが世界中の人たちに広がることを願っています。

今回の報告書ではJQAの事業とSDGsとの関係性を表示しています。2030年まで世界共通に取り組むべき課題が示されるなか、現在は新型コロナウイルス感染症も変異株が猛威を振るい、また、気候変動が起因と言われる災害も世界中で起こるなど、世界経済の先行きを不透明化する事象が発生しています。このような状況であるからこそ、企業等の皆さまの活動、製品、サービスが、貿易や取引などの場面で信頼あるものとしていただけるよう、JQA自身も第三者認証機関としての信頼を広く得て、その信頼をいつまでも保てるよう邁進していきます。

ここで掲載した内容以外にもJQAが社会経済の要請に応えるサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

〈<https://www.jqa.jp>〉

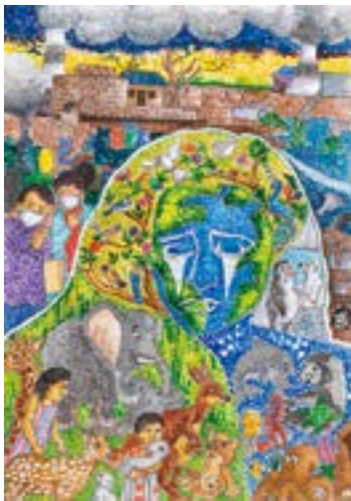
岸野 令 企画部次長

# JQA

## 表紙の絵について

この報告書の表紙は、JQAが主催するJQA地球環境世界児童画コンテストの入賞作品を使用しています。21回目を迎えた今回は、「2030年の地球」をテーマに絵画を募集し、80の国・地域から14,689枚もの作品が届きました。

受賞作品は、本コンテストのホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。  
▶ <https://childrens-drawing.com>



### 地球環境特別賞

**Mahi Ahnaf Maymun**さん  
11歳 / バングラデシュ

私たちの地球は日に日に汚染されています。自然は死にかけています。私たちがその理由です。汚染の影響は有害です。私たちは、自然が死んでしまうような活動を抑制しなければなりません。



### 海外最優秀賞

**Zhen You Chen**さん  
12歳 / 台湾

2030年には氷河が溶け、数えきれないほどのゴミが氷の下に溜まり、海のゴミ捨て場ようになってしまいます。



### 国内最優秀賞

**平井 瑞姫**さん  
13歳 / 福岡県

ゴミを海に捨て、環境を破壊せずにゴミを美しいものに変えられる未来になってほしいと思い、描きました。右側は嫌な未来、左側は理想の未来です。

一般財団法人 日本品質保証機構

<https://www.jqa.jp>

